Asset Management One

運 用 報 告 書（全体版）

日本３資産ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類		安定コース	成長コース
		追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2006年12月28日から無期限です。		
運用方針	主としてわが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。		
主要投資対象	日本3資産ファンド 安定コース 成長コース	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券およびＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	
	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。	
	ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。	
	ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。	
	ＭＨＡＭ Ｊ-ＲＥＩＴマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場の不動産投資信託証券（Ｊ－ＲＥＩＴ）を主要投資対象とします。	
運用方法	国内の３つの資産（株式、公社債、Ｊ－ＲＥＩＴ）へ分散投資を行います。 各資産への投資は、各マザーファンドを通じて行い、マザーファンド受益証券への投資比率は、高位を維持することを基本とします。		
組入制限	日本3資産ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。	
	ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。	
	ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資は行いません。	
	ＭＨＡＭ Ｊ-ＲＥＩＴマザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。	
分配方針	第３期以降、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、原則として利子・配当収入相当分を中心に安定した収益分配を行うとともに、売買益等についても継続的に分配を行う基本方針のもと、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

<運用報告書に関するお問い合わせ先>
コールセンター：0120-104-694
受付時間：営業日の午前９時から午後５時まで
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

愛称：円のめぐみ

<安定コース・成長コース>

第150期　<決算日　2019年７月10日>
第151期　<決算日　2019年８月13日>
第152期　<決算日　2019年９月10日>
第153期　<決算日　2019年10月10日>
第154期　<決算日　2019年11月11日>
第155期　<決算日　2019年12月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本３資産ファンド［安定コース・成長コース］」は、2019年12月10日に第155期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne株式会社
東京都千代田区丸の内1-8-2
http://www.am-one.co.jp/

日本３資産ファンド　安定コース

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額 税込み分配金	基準価額 期中騰落率	東証株価指数(ＴＯＰＩＸ)	東証株価指数 期中騰落率	NOMURA-BPI総合	NOMURA-BPI総合 期中騰落率	東証ＲＥＩＴ指数(配当込み)	東証ＲＥＩＴ指数 期中騰落率	株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
第22作成期	126期(2017年７月10日)	9,773	15	△1.3	1,615.48	1.5	377.64	△0.4	3,104.17	△4.6	29.4	39.1	28.5	3,528
	127期(2017年８月10日)	9,857	15	1.0	1,617.25	0.1	379.21	0.4	3,175.65	2.3	29.3	38.8	29.2	3,523
	128期(2017年９月11日)	9,808	15	△0.3	1,612.26	△0.3	380.99	0.5	3,141.35	△1.1	29.6	39.1	28.6	3,450
	129期(2017年10月10日)	9,919	15	1.3	1,695.14	5.1	379.17	△0.5	3,111.10	△1.0	29.0	39.1	28.8	3,378
	130期(2017年11月10日)	10,056	15	1.5	1,800.44	6.2	380.30	0.3	3,055.50	△1.8	28.9	39.2	28.6	3,340
	131期(2017年12月11日)	10,193	15	1.5	1,813.34	0.7	380.35	0.0	3,185.70	4.3	29.5	38.6	29.0	3,293
第23作成期	132期(2018年１月10日)	10,400	15	2.2	1,892.11	4.3	379.41	△0.2	3,239.61	1.7	29.9	38.4	29.3	3,138
	133期(2018年２月13日)	10,051	15	△3.2	1,716.78	△9.3	380.30	0.2	3,194.70	△1.4	27.7	39.9	29.5	2,945
	134期(2018年３月12日)	10,141	15	1.0	1,741.30	1.4	381.57	0.3	3,203.75	0.3	28.3	39.1	28.8	2,969
	135期(2018年４月10日)	10,208	15	0.8	1,731.94	△0.5	382.28	0.2	3,313.08	3.4	27.9	39.3	29.9	2,960
	136期(2018年５月10日)	10,316	15	1.2	1,777.62	2.6	381.94	△0.1	3,376.04	1.9	28.4	38.3	29.4	3,000
	137期(2018年６月11日)	10,296	15	△0.0	1,786.84	0.5	382.12	0.0	3,387.54	0.3	28.7	38.2	29.4	3,020
第24作成期	138期(2018年７月10日)	10,261	15	△0.2	1,716.13	△4.0	383.19	0.3	3,456.85	2.0	28.5	38.5	29.3	2,967
	139期(2018年８月10日)	10,190	15	△0.5	1,720.16	0.2	380.01	△0.8	3,431.91	△0.7	28.8	38.5	29.0	2,935
	140期(2018年９月10日)	10,093	15	△0.8	1,687.61	△1.9	379.90	△0.0	3,428.24	△0.1	28.7	39.0	29.4	2,904
	141期(2018年10月10日)	10,310	15	2.3	1,763.86	4.5	378.36	△0.4	3,493.18	1.9	29.0	38.0	29.3	2,956
	142期(2018年11月12日)	10,132	15	△1.6	1,671.95	△5.2	379.67	0.3	3,539.86	1.3	27.1	38.6	30.0	2,923
	143期(2018年12月10日)	10,020	15	△1.0	1,589.81	△4.9	382.33	0.7	3,569.34	0.8	26.8	38.8	30.3	2,925
第25作成期	144期(2019年１月10日)	9,964	15	△0.4	1,522.01	△4.3	384.16	0.5	3,584.49	0.4	27.4	38.8	30.2	2,933
	145期(2019年２月12日)	10,028	15	0.8	1,572.60	3.3	386.26	0.5	3,678.56	2.6	28.0	37.9	29.1	3,124
	146期(2019年３月11日)	10,061	15	0.5	1,581.44	0.6	386.98	0.2	3,730.52	1.4	28.0	37.9	28.9	3,190
	147期(2019年４月10日)	10,117	15	0.7	1,607.66	1.7	388.46	0.4	3,778.56	1.3	28.4	38.4	28.3	3,313
	148期(2019年５月10日)	10,016	15	△0.9	1,549.42	△3.6	388.32	△0.0	3,823.37	1.2	27.3	38.5	29.5	3,334
	149期(2019年６月10日)	10,095	15	0.9	1,552.94	0.2	392.10	1.0	3,896.50	1.9	27.1	38.5	29.8	3,365
第26作成期	150期(2019年７月10日)	10,262	15	1.8	1,571.32	1.2	392.14	0.0	4,064.84	4.3	27.5	37.8	30.5	3,427
	151期(2019年８月13日)	10,154	15	△0.9	1,486.57	△5.4	397.45	1.4	4,161.83	2.4	25.8	38.5	31.5	3,400
	152期(2019年９月10日)	10,409	15	2.7	1,557.99	4.8	395.46	△0.5	4,358.91	4.7	26.6	37.3	31.4	3,494
	153期(2019年10月10日)	10,586	15	1.8	1,581.42	1.5	394.31	△0.3	4,577.86	5.0	28.4	37.0	30.1	3,515
	154期(2019年11月11日)	10,692	15	1.1	1,704.03	7.8	390.12	△1.1	4,467.84	△2.4	30.6	37.4	29.2	3,414
	155期(2019年12月10日)	10,722	15	0.4	1,720.77	1.0	389.83	△0.1	4,492.24	0.5	29.2	37.2	29.3	3,333

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）当ファンドは、主として国内の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を基本としていますが、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。なお、表に記載の各指数は、親投資信託のベンチマークまたは参考指数です（以下同じ）。
（注４）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、小数第３位を四捨五入しております（以下同じ）。
（注５）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
（注６）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
（注７）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証ＲＥＩＴ指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。
（注８）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去６ヶ月間の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率	東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）	騰落率	株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
		円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%
第150期	（期首）2019年６月10日	10,095	－	1,552.94	－	392.10	－	3,896.50	－	27.1	38.5	29.8
	６月末	10,135	0.4	1,551.14	△0.1	392.69	0.2	3,947.76	1.3	27.4	38.5	30.1
	（期末）2019年７月10日	10,277	1.8	1,571.32	1.2	392.14	0.0	4,064.84	4.3	27.5	37.8	30.5
第151期	（期首）2019年７月10日	10,262	－	1,571.32	－	392.14	－	4,064.84	－	27.5	37.8	30.5
	７月末	10,266	0.0	1,565.14	△0.4	393.15	0.3	4,120.33	1.4	27.1	37.7	30.9
	（期末）2019年８月13日	10,169	△0.9	1,486.57	△5.4	397.45	1.4	4,161.83	2.4	25.8	38.5	31.5
第152期	（期首）2019年８月13日	10,154	－	1,486.57	－	397.45	－	4,161.83	－	25.8	38.5	31.5
	８月末	10,307	1.5	1,511.86	1.7	398.50	0.3	4,275.94	2.7	26.0	38.0	31.8
	（期末）2019年９月10日	10,424	2.7	1,557.99	4.8	395.46	△0.5	4,358.91	4.7	26.6	37.3	31.4
第153期	（期首）2019年９月10日	10,409	－	1,557.99	－	395.46	－	4,358.91	－	26.6	37.3	31.4
	９月末	10,545	1.3	1,587.80	1.9	394.27	△0.3	4,477.77	2.7	28.5	37.2	29.6
	（期末）2019年10月10日	10,601	1.8	1,581.42	1.5	394.31	△0.3	4,577.86	5.0	28.4	37.0	30.1
第154期	（期首）2019年10月10日	10,586	－	1,581.42	－	394.31	－	4,577.86	－	28.4	37.0	30.1
	10月末	10,763	1.7	1,667.01	5.4	392.61	△0.4	4,625.77	1.0	29.6	36.8	29.4
	（期末）2019年11月11日	10,707	1.1	1,704.03	7.8	390.12	△1.1	4,467.84	△2.4	30.6	37.4	29.2
第155期	（期首）2019年11月11日	10,692	－	1,704.03	－	390.12	－	4,467.84	－	30.6	37.4	29.2
	11月末	10,766	0.7	1,699.36	△0.3	391.33	0.3	4,584.30	2.6	29.4	36.9	30.2
	（期末）2019年12月10日	10,737	0.4	1,720.77	1.0	389.83	△0.1	4,492.24	0.5	29.2	37.2	29.3

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■最近５作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		NOMURA-BPI総合		東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）		株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率		期中騰落率		期中騰落率				
		円	円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%	百万円
第22作成期	126期(2017年７月10日)	9,403	20	△1.0	1,615.48	1.5	377.64	△0.4	3,104.17	△4.6	49.5	19.6	28.2	4,807
	127期(2017年８月10日)	9,496	20	1.2	1,617.25	0.1	379.21	0.4	3,175.65	2.3	49.3	19.5	29.0	4,788
	128期(2017年９月11日)	9,433	20	△0.5	1,612.26	△0.3	380.99	0.5	3,141.35	△1.1	49.1	19.5	28.5	4,697
	129期(2017年10月10日)	9,645	20	2.5	1,695.14	5.1	379.17	△0.5	3,111.10	△1.0	49.1	19.5	28.6	4,671
	130期(2017年11月10日)	9,884	20	2.7	1,800.44	6.2	380.30	0.3	3,055.50	△1.8	49.0	19.5	28.5	4,600
	131期(2017年12月11日)	10,039	20	1.8	1,813.34	0.7	380.35	0.0	3,185.70	4.3	49.3	19.2	28.9	4,311
第23作成期	132期(2018年１月10日)	10,346	20	3.3	1,892.11	4.3	379.41	△0.2	3,239.61	1.7	49.4	19.0	28.7	4,379
	133期(2018年２月13日)	9,798	20	△5.1	1,716.78	△9.3	380.30	0.2	3,194.70	△1.4	46.7	20.0	29.7	4,163
	134期(2018年３月12日)	9,934	20	1.6	1,741.30	1.4	381.57	0.3	3,203.75	0.3	48.5	19.3	28.5	4,180
	135期(2018年４月10日)	9,981	20	0.7	1,731.94	△0.5	382.28	0.2	3,313.08	3.4	47.4	19.3	29.4	4,201
	136期(2018年５月10日)	10,131	20	1.7	1,777.62	2.6	381.94	△0.1	3,376.04	1.9	48.4	19.2	29.3	4,211
	137期(2018年６月11日)	10,098	20	△0.1	1,786.84	0.5	382.12	0.0	3,387.54	0.3	48.1	19.1	29.4	4,227
第24作成期	138期(2018年７月10日)	9,991	20	△0.9	1,716.13	△4.0	383.19	0.3	3,456.85	2.0	47.2	19.2	30.2	4,202
	139期(2018年８月10日)	9,939	20	△0.3	1,720.16	0.2	380.01	△0.8	3,431.91	△0.7	47.7	19.1	29.7	4,227
	140期(2018年９月10日)	9,787	20	△1.3	1,687.61	△1.9	379.90	△0.0	3,428.24	△0.1	47.4	19.3	29.3	4,122
	141期(2018年10月10日)	10,124	20	3.6	1,763.86	4.5	378.36	△0.4	3,493.18	1.9	48.5	18.9	29.0	4,290
	142期(2018年11月12日)	9,796	20	△3.0	1,671.95	△5.2	379.67	0.3	3,539.86	1.3	46.1	19.6	30.3	4,164
	143期(2018年12月10日)	9,582	20	△2.0	1,589.81	△4.9	382.33	0.7	3,569.34	0.8	45.3	19.9	31.1	4,104
第25作成期	144期(2019年１月10日)	9,476	20	△0.9	1,522.01	△4.3	384.16	0.5	3,584.49	0.4	44.4	20.1	31.3	4,081
	145期(2019年２月12日)	9,525	20	0.7	1,572.60	3.3	386.26	0.5	3,678.56	2.6	43.7	19.7	31.6	4,138
	146期(2019年３月11日)	9,550	20	0.5	1,581.44	0.6	386.98	0.2	3,730.52	1.4	44.5	19.3	31.4	4,216
	147期(2019年４月10日)	9,613	20	0.9	1,607.66	1.7	388.46	0.4	3,778.56	1.3	44.5	19.0	31.1	4,316
	148期(2019年５月10日)	9,453	20	△1.5	1,549.42	△3.6	388.32	△0.0	3,823.37	1.2	43.8	19.3	32.0	4,244
	149期(2019年６月10日)	9,507	20	0.8	1,552.94	0.2	392.10	1.0	3,896.50	1.9	43.6	19.4	32.5	4,275
第26作成期	150期(2019年７月10日)	9,701	20	2.3	1,571.32	1.2	392.14	0.0	4,064.84	4.3	44.7	19.1	32.5	4,308
	151期(2019年８月13日)	9,454	20	△2.3	1,486.57	△5.4	397.45	1.4	4,161.83	2.4	43.4	19.9	32.7	4,121
	152期(2019年９月10日)	9,794	20	3.8	1,557.99	4.8	395.46	△0.5	4,358.91	4.7	43.8	19.3	31.9	4,239
	153期(2019年10月10日)	10,004	20	2.3	1,581.42	1.5	394.31	△0.3	4,577.86	5.0	46.8	19.3	30.9	4,236
	154期(2019年11月11日)	10,257	20	2.7	1,704.03	7.8	390.12	△1.1	4,467.84	△2.4	49.7	18.3	28.5	4,154
	155期(2019年12月10日)	10,304	20	0.7	1,720.77	1.0	389.83	△0.1	4,492.24	0.5	49.7	18.6	29.1	4,102

（注１）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■過去６ヶ月間の基準価額と市況の推移

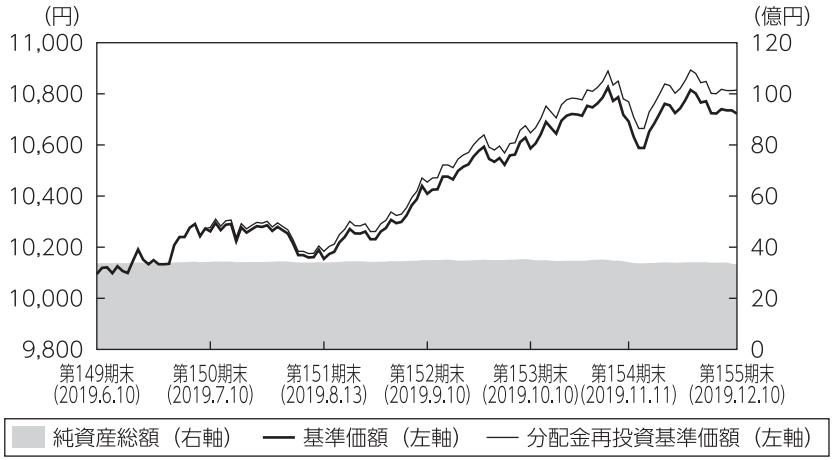
決算期	年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数（TOPIX）	騰落率	NOMURA-BPI総合	騰落率	東証REIT指数（配当込み）	騰落率	株式組入比率	債券組入比率	投資証券組入比率
		円	%	ポイント	%		%	ポイント	%	%	%	%
第150期	（期首）2019年６月10日	9,507	－	1,552.94	－	392.10	－	3,896.50	－	43.6	19.4	32.5
	６月末	9,547	0.4	1,551.14	△0.1	392.69	0.2	3,947.76	1.3	44.4	19.5	33.1
	（期末）2019年７月10日	9,721	2.3	1,571.32	1.2	392.14	0.0	4,064.84	4.3	44.7	19.1	32.5
第151期	（期首）2019年７月10日	9,701	－	1,571.32	－	392.14	－	4,064.84	－	44.7	19.1	32.5
	７月末	9,677	△0.2	1,565.14	△0.4	393.15	0.3	4,120.33	1.4	44.7	19.3	32.3
	（期末）2019年８月13日	9,474	△2.3	1,486.57	△5.4	397.45	1.4	4,161.83	2.4	43.4	19.9	32.7
第152期	（期首）2019年８月13日	9,454	－	1,486.57	－	397.45	－	4,161.83	－	43.4	19.9	32.7
	８月末	9,634	1.9	1,511.86	1.7	398.50	0.3	4,275.94	2.7	43.9	19.7	33.1
	（期末）2019年９月10日	9,814	3.8	1,557.99	4.8	395.46	△0.5	4,358.91	4.7	43.8	19.3	31.9
第153期	（期首）2019年９月10日	9,794	－	1,557.99	－	395.46	－	4,358.91	－	43.8	19.3	31.9
	９月末	9,969	1.8	1,587.80	1.9	394.27	△0.3	4,477.77	2.7	46.5	19.2	29.9
	（期末）2019年10月10日	10,024	2.3	1,581.42	1.5	394.31	△0.3	4,577.86	5.0	46.8	19.3	30.9
第154期	（期首）2019年10月10日	10,004	－	1,581.42	－	394.31	－	4,577.86	－	46.8	19.3	30.9
	10月末	10,277	2.7	1,667.01	5.4	392.61	△0.4	4,625.77	1.0	48.9	18.4	29.7
	（期末）2019年11月11日	10,277	2.7	1,704.03	7.8	390.12	△1.1	4,467.84	△2.4	49.7	18.3	28.5
第155期	（期首）2019年11月11日	10,257	－	1,704.03	－	390.12	－	4,467.84	－	49.7	18.3	28.5
	11月末	10,309	0.5	1,699.36	△0.3	391.33	0.3	4,584.30	2.6	48.7	18.4	29.5
	（期末）2019年12月10日	10,324	0.7	1,720.77	1.0	389.83	△0.1	4,492.24	0.5	49.7	18.6	29.1

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「債券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■第150期～第155期の運用経過（2019年６月11日から2019年12月10日まで）

日本３資産ファンド　安定コース

基準価額等の推移



第150期首：　10,095円
第155期末：　10,722円
（既払分配金90円）
騰　落　率：　　7.1％
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

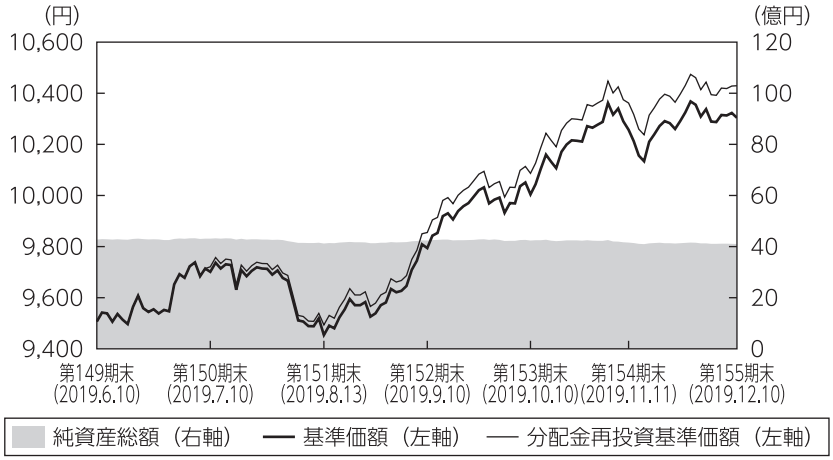
各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。国内の株式、不動産投資信託の上昇がプラスに寄与しました。

［組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率］

組入マザーファンド	騰落率
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	11.8%
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	△0.6%
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	△1.2%
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	14.8%

■ 日本３資産ファンド　成長コース

基準価額等の推移



第150期首：　9,507円
第155期末：　10,304円
（既払分配金120円）
騰　落　率：　9.7%
（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
（注４）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

各マザーファンドを通して、国内の株式、公社債および不動産投資信託に分散投資を行った結果、基準価額は上昇しました。国内の株式、不動産投資信託の上昇が、プラスに寄与しました。

[組入マザーファンドの当作成対象期間における騰落率]

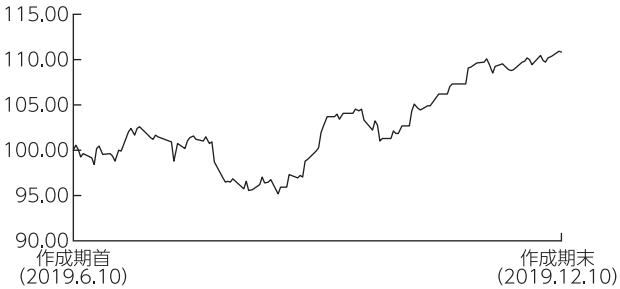
組入マザーファンド	騰落率
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	11.8%
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	△0.6%
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	△1.2%
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	14.8%

日本３資産ファンド［安定コース・成長コース］

投資環境

●国内株式市況

＜東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）＞

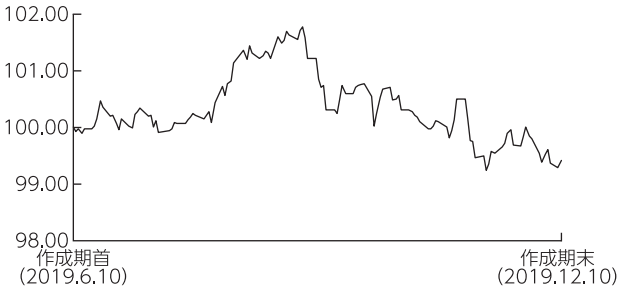


（注）作成期首の値を100として指数化しています（以下同じ）。

国内株式市場は、作成期初から2019年８月末までは、米国での利下げ期待と米中貿易摩擦問題に対する懸念が綱引きするかたちで、ボックス相場となりました。2019年９月以降作成期末までは、軟調な中国経済指標や香港情勢の緊迫化などのマイナス要因がありましたが、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたこと、米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたこと、円安・ドル高の進行などから、上昇しました。

●国内債券市況

＜ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合＞



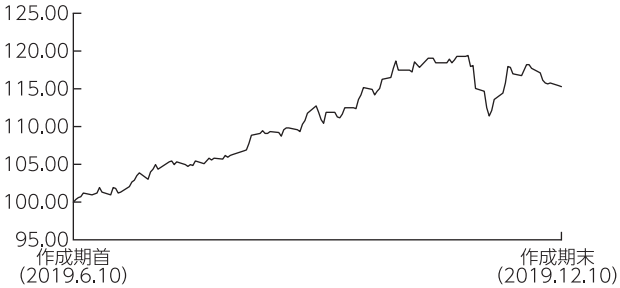
国内公社債市場は、ベンチマークであるＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合でみると、0.6％下落（利回りは上昇）しました。作成期首△0.12％で始まった新発10年国債利回りは、世界的な景気減速懸念などを背景に、一時△0.3％程度まで低下したものの、その後は、米中貿易交渉の進展期待が高まったことや、日銀が国債買い入れの減額を加速させたことなどを背景に、上昇基調で推移し、△0.025％で作成期末を迎えました。

物価連動国債市場は下落しました。物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債利回りが上昇したこと、期待インフレ率※が低下したことが主因です。

（※）期待インフレ率＝物価連動国債とほぼ同残存年数の10年国債との利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇（年率）を織り込んでいるかを示す値）

●Ｊ－ＲＥＩＴ市況

＜東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）＞



当作成期におけるＪ－ＲＥＩＴ市場は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）でみると15.3％上昇しました。

作成期首から、国内長期金利が低位安定的に推移する中、堅調なファンダメンタルズの継続などが好感され、上昇基調となりました。

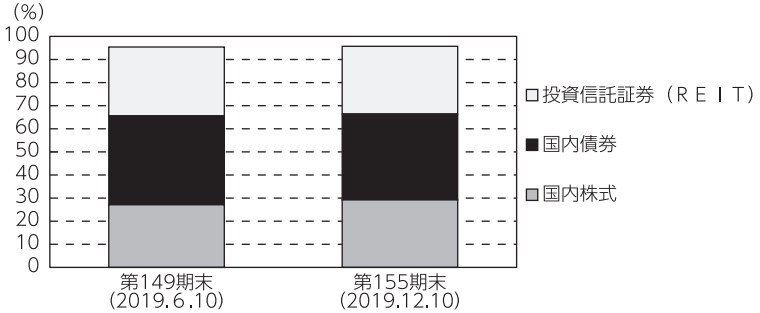
９月以降は、内外の長期金利が上昇基調に転じたことが嫌気され反落する場面があったものの、インカムゲインニーズ等を背景にした国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり、作成期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

●日本３資産ファンド　安定コース

当ファンドは原則としてＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券30％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計40％、ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

＜資産別組入比率の推移＞

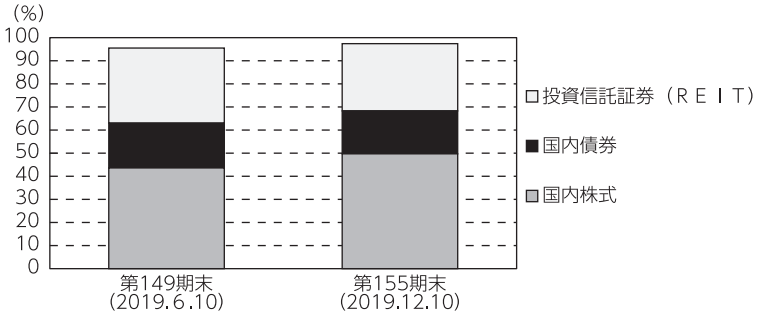


（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●日本３資産ファンド　成長コース

当ファンドは原則としてＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券50％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計20％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％を基本配分比率とし、概ねこの割合となるよう、各マザーファンドの組入れを行いました。

＜資産別組入比率の推移＞



（注）当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を用いております。

●ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、卸売業、電気機器などの組入比率を高めとしました。

〔組入上位業種〕

2019年６月10日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	17.3%
2	卸売業	13.1%
3	銀行業	8.2%
4	輸送用機器	7.4%
5	電気機器	6.1%
6	保険業	5.4%
7	化学	4.6%
8	建設業	4.5%
9	医薬品	3.9%
10	不動産業	3.3%

2019年12月10日現在

順位	業種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	卸売業	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.5%
6	保険業	6.0%
7	機械	5.8%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.3%
10	不動産業	4.2%

（注）比率は、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

〔組入上位銘柄〕

2019年６月10日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	三菱商事	4.0%
3	日本電信電話	4.0%
4	ＫＤＤＩ	3.6%
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.5%
6	トレンドマイクロ	3.2%
7	東京海上ホールディングス	2.9%
8	伊藤忠商事	2.9%
9	武田薬品工業	2.9%
10	ソフトバンク	2.9%

2019年12月10日現在

順位	銘柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	ＫＤＤＩ	4.3%
3	日本電信電話	4.1%
4	伊藤忠商事	3.7%
5	トレンドマイクロ	3.4%
6	三井物産	3.3%
7	東京海上ホールディングス	3.2%
8	三菱商事	3.2%
9	武田薬品工業	2.9%
10	三菱電機	2.7%

（注）比率は、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド

金利戦略は、修正デュレーションをベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としておりましたが、11月には短期化とする戦略に変更しました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した、超長期ゾーンのオーバーウェイトとする戦略を基本としましたが、11月には同ゾーンをアンダーウェイトとする戦略に変更しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券組入比率は高位を維持しました。

〔組入上位銘柄〕

2019年６月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	３８６回　利付国庫債券（2年）	0.10%	2020/03/15	6.1%
2	１３６回　利付国庫債券（5年）	0.10%	2023/06/20	5.9%
3	１５０回　利付国庫債券（２０年）	1.40%	2034/09/20	5.7%
4	１２９回　利付国庫債券（5年）	0.10%	2021/09/20	5.2%
5	３５４回　利付国庫債券（１０年）	0.10%	2029/03/20	5.0%

2019年12月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	３９４回　利付国庫債券（2年）	0.10%	2020/11/01	10.4%
2	１２９回　利付国庫債券（5年）	0.10%	2021/09/20	7.4%
3	３５５回　利付国庫債券（１０年）	0.10%	2029/06/20	6.9%
4	３４５回　利付国庫債券（１０年）	0.10%	2026/12/20	5.9%
5	３５４回　利付国庫債券（１０年）	0.10%	2029/03/20	5.8%

（注）比率は、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

●ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ

物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当作成期間の投資行動としては、今年度に新規発行された物価連動国債の組み入れ、ファンドの残高増減に伴う物価連動国債の売却や組み入れを行いました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

〔組入上位銘柄〕

2019年６月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	１７回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2023/09/10	21.0%
2	２２回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2027/03/10	13.4%
3	２１回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2026/03/10	12.3%
4	２３回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2028/03/10	11.3%
5	２４回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2029/03/10	11.3%

2019年12月10日現在

順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	２２回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2027/03/10	14.2%
2	１７回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2023/09/10	13.5%
3	２１回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2026/03/10	13.1%
4	２０回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2025/03/10	13.0%
5	２３回　物価連動国債（１０年）	0.1%	2028/03/10	12.0%

（注）比率は、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡの純資産総額に対する投資割合。

●ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「ＧＬＰ投資法人」や「日本プロロジスリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパン・ホテル・リート投資法人」や「日本ビルファンド投資法人」などの一部売却を行いました。

〔組入上位銘柄〕

2019年６月10日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.9%
2	日本ビルファンド投資法人	7.7%
3	オリックス不動産投資法人	5.5%
4	日本リテールファンド投資法人	4.8%
5	野村不動産マスターファンド投資法人	4.3%
6	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.9%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	大和証券オフィス投資法人	3.8%
9	ケネディクス・オフィス投資法人	3.4%
10	日本アコモデーションファンド投資法人	2.9%

2019年12月10日現在

順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.6%
2	日本ビルファンド投資法人	6.9%
3	オリックス不動産投資法人	5.8%
4	日本リテールファンド投資法人	4.1%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	3.9%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.7%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.3%
9	大和証券オフィス投資法人	3.2%
10	インヴィンシブル投資法人	3.2%

（注）比率は、ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの純資産総額に対する投資割合。

■ 日本３資産ファンド　安定コース

分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目		第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
		2019年6月11日～2019年7月10日	2019年7月11日～2019年8月13日	2019年8月14日～2019年9月10日	2019年9月11日～2019年10月10日	2019年10月11日～2019年11月11日	2019年11月12日～2019年12月10日
当期分配金（税引前）		15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率		0.15%	0.15%	0.14%	0.14%	0.14%	0.14%
	当期の収益	15円	4円	15円	15円	15円	15円
	当期の収益以外	－円	10円	－円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額		1,262円	1,252円	1,354円	1,530円	1,632円	1,661円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

■ 日本３資産ファンド　成長コース

分配金

当作成期の収益分配金は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

■分配原資の内訳（１万口当たり）

項目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
	2019年6月11日～2019年7月10日	2019年7月11日～2019年8月13日	2019年8月14日～2019年9月10日	2019年9月11日～2019年10月10日	2019年10月11日～2019年11月11日	2019年11月12日～2019年12月10日
当期分配金（税引前）	20円	20円	20円	20円	20円	20円
対基準価額比率	0.21%	0.21%	0.20%	0.20%	0.19%	0.19%
当期の収益	19円	4円	17円	20円	20円	20円
当期の収益以外	0円	15円	2円	－円	－円	－円
翌期繰越分配対象額	1,893円	1,878円	1,875円	1,929円	1,960円	2,007円

（注１）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注２）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第３位を四捨五入しています。

（注３）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●日本３資産ファンド　安定コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券30％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計40％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％とします。

●日本３資産ファンド　成長コース

わが国の株式、公社債および不動産投資信託証券への分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。各マザーファンド受益証券への組入れは運用方針に従い、原則、ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド受益証券50％、ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド受益証券とＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ受益証券の合計20％、ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券30％とします。

●ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題、世界景気の減速懸念などがある一方、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業の株主還元拡充期待などから、堅調な展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

●ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果や、世界的に景気回復には時間を要することから、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

金利戦略は、修正デュレーションを機動的に操作し、残存期間別構成戦略は、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味があると判断される銘柄の組み入れを検討する方針です。

●ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。

日本銀行は２％の「物価安定の目標」の実現を目指し、長短金利の操作（イールドカーブ・コントロール）とともに量的・質的金融緩和を継続するとしています。また、「物価安定の目標」に向けたモメンタムを注視する姿勢を示しています。このため、低金利の継続期待とともに徐々に物価上昇への期待も高まることを想定しています。

●ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

　Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、短期的には現行水準でのもみ合いを想定します。超低金利環境や堅調なファンダメンタルズの継続が期待できるものの、政治経済情勢や投資家センチメントの動向、活発な公募増資による需給の悪化などには注視が必要と考えます。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。具体的には、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

■１万口当たりの費用明細

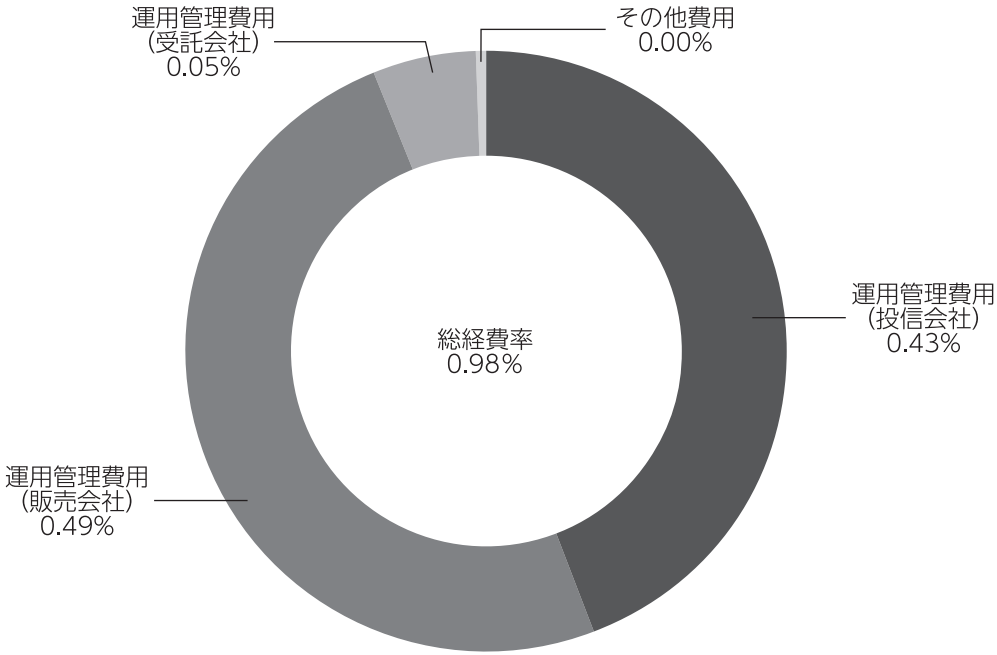
項目	第150期～第155期 (2019年６月11日～2019年12月10日)				項目の概要
	安定コース		成長コース		
	金額(円)	比率(%)	金額(円)	比率(%)	
平均基準価額	10,445	－	9,886	－	－
(a) 信託報酬	51	0.489	54	0.543	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(23)	(0.217)	(24)	(0.245)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(26)	(0.245)	(27)	(0.271)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.013)	(2)	(0.022)	
(投資証券)	(0)	(0.005)	(0)	(0.005)	
(c) その他費用	0	0.002	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	53	0.508	57	0.572	

(注１) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注３) 比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 日本３資産ファンド　安定コース
（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.98％です。

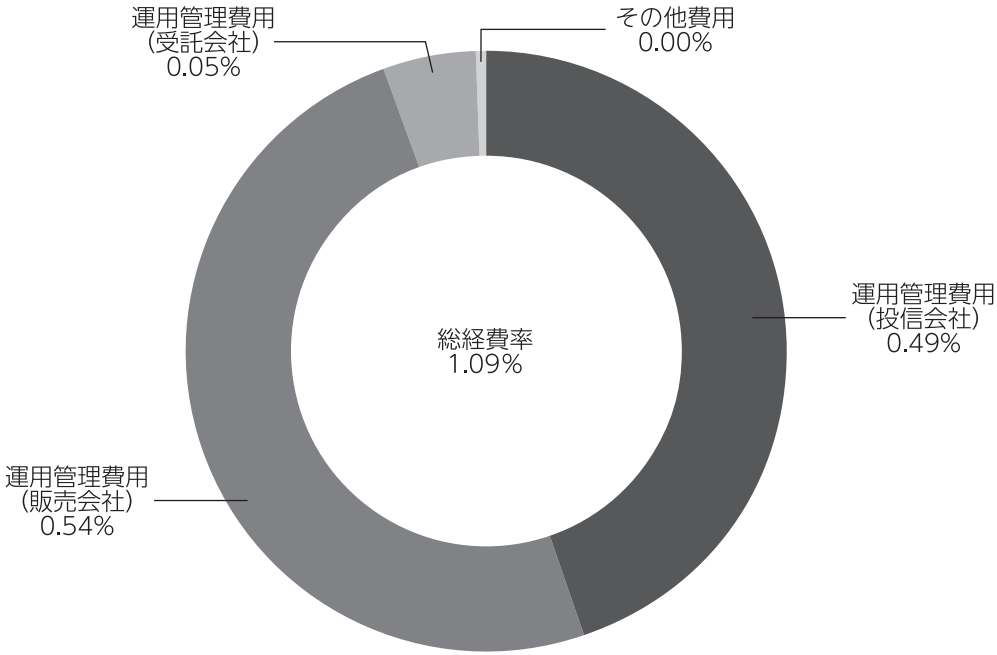


（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 日本３資産ファンド　成長コース
（参考情報）

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年６月11日から2019年12月10日まで）

	第150期～第155期							
	安定コース				成長コース			
	設定		解約		設定		解約	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円	千口	千円	千口	千円
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	－	－	20,913	30,000	－	－	31,858	46,000
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	14,429	52,000	33,027	130,000	13,721	50,000	37,749	147,000
ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	－	－	43,123	179,000	－	－	97,546	394,000
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	16,524	20,000	32,902	40,000	24,787	30,000	39,448	48,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第150期～第155期
	ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,996,540千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,801,685千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.88

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年６月11日から2019年12月10日まで）

【日本３資産ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

（1）期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

（2）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第150期～第155期	
	安定コース	成長コース
売買委託手数料総額（A）	632千円	1,155千円
うち利害関係人への支払額（B）	83千円	145千円
（B）／（A）	13.2%	12.6%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期	第150期～第155期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,949	354	12.0	3,046	298	9.8

平均保有割合＝安定コース 14.2%　成長コース 28.6%

【ＭＨＡＭ日本債券マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	第150期～第155期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	2,913	624	21.4	3,138	234	7.5

平均保有割合＝安定コース 17.1%　成長コース 10.7%

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	第150期～第155期 買付額
	百万円
公社債	100

【ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決算期	第150期～第155期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	41	41	100.0	74	74	100.0

平均保有割合＝安定コース 62.3%　成長コース 37.7%

【ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

（1）期中の利害関係人との取引状況

決算期	第150期～第155期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資証券	6,952	507	7.3	15,575	3,812	24.5

平均保有割合＝安定コース 1.4%　成長コース 1.7%

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	第150期～第155期
	買付額
	百万円
投資証券	272

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第25作成期末		第26作成期末			
	安定コース	成長コース	安定コース		成長コース	
	口数	口数	口数	評価額	口数	評価額
	千口	千口	千口	千円	千口	千円
MHAM日本債券マザーファンド	648,982	418,772	628,069	901,844	386,914	555,570
MHAM好配当利回り株マザーファンド	265,008	540,940	246,409	983,247	516,912	2,062,634
MHAM J－REITマザーファンド	277,328	383,864	234,205	987,527	286,317	1,207,259
MHAM物価連動国債マザーファンドⅡ	326,042	204,426	309,663	374,321	189,765	229,388

＜補足情報＞

■MHAM日本債券マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本債券マザーファンド（3,678,408,556口）の内容です。

公社債

（A）債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	2019年12月10日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,165,000	4,363,310	82.6	－	55.5	8.9	18.2
普通社債券	850,000	857,874	16.2	－	1.2	13.2	1.9
合計	5,015,000	5,221,185	98.9	－	56.7	22.1	20.1

（注）組入比率は、2019年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

（B）個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	2019年12月10日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(国債証券)				
３９４回　利付国庫債券（２年）	0.1000	550,000	551,177	2020/11/01
１２８回　利付国庫債券（５年）	0.1000	21,000	21,072	2021/06/20
１２９回　利付国庫債券（５年）	0.1000	388,000	389,552	2021/09/20
１３１回　利付国庫債券（５年）	0.1000	101,000	101,528	2022/03/20
１３５回　利付国庫債券（５年）	0.1000	17,000	17,136	2023/03/20
１３６回　利付国庫債券（５年）	0.1000	162,000	163,404	2023/06/20
１４０回　利付国庫債券（５年）	0.1000	187,000	188,783	2024/06/20
３４５回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	305,000	309,971	2026/12/20
３５１回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	113,000	114,794	2028/06/20
３５３回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	69,000	70,001	2028/12/20
３５４回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	302,000	306,073	2029/03/20
３５５回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	362,000	366,666	2029/06/20
３５６回　利付国庫債券（１０年）	0.1000	244,000	246,986	2029/09/20
１２６回　利付国庫債券（２０年）	2.0000	94,000	114,736	2031/03/20

銘　　柄	2019年12月10日現在			
	利　　率	額 面 金 額	評　価　額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
１３１回　利付国庫債券（２０年)	1.7000	71,000	84,713	2031/09/20
１３５回　利付国庫債券（２０年)	1.7000	93,000	111,510	2032/03/20
１４４回　利付国庫債券（２０年)	1.5000	17,000	20,130	2033/03/20
１４７回　利付国庫債券（２０年)	1.6000	29,000	34,943	2033/12/20
１５０回　利付国庫債券（２０年)	1.4000	91,000	107,675	2034/09/20
１５３回　利付国庫債券（２０年)	1.3000	185,000	217,108	2035/06/20
１６１回　利付国庫債券（２０年)	0.6000	69,000	73,423	2037/06/20
１６３回　利付国庫債券（２０年)	0.6000	36,000	38,271	2037/12/20
１６４回　利付国庫債券（２０年)	0.5000	18,000	18,819	2038/03/20
１６６回　利付国庫債券（２０年)	0.7000	27,000	29,178	2038/09/20
１６７回　利付国庫債券（２０年)	0.5000	32,000	33,361	2038/12/20
３０回　利付国庫債券（３０年)	2.3000	7,000	9,664	2039/03/20
１６８回　利付国庫債券（２０年)	0.4000	103,000	105,452	2039/03/20
３８回　利付国庫債券（３０年)	1.8000	46,000	61,142	2043/03/20
５１回　利付国庫債券（３０年)	0.3000	132,000	129,610	2046/06/20
５７回　利付国庫債券（３０年)	0.8000	29,000	32,125	2047/12/20
５８回　利付国庫債券（３０年)	0.8000	48,000	53,146	2048/03/20
５９回　利付国庫債券（３０年)	0.7000	18,000	19,432	2048/06/20
６０回　利付国庫債券（３０年)	0.9000	41,000	46,469	2048/09/20
６１回　利付国庫債券（３０年)	0.7000	19,000	20,508	2048/12/20
６３回　利付国庫債券（３０年)	0.4000	34,000	33,865	2049/06/20
１０回　利付国庫債券（４０年)	0.9000	76,000	88,182	2057/03/20
１１回　利付国庫債券（４０年)	0.8000	29,000	32,687	2058/03/20
小　　計	－	4,165,000	4,363,310	－
(普通社債券)	%	千円	千円	
１６回　大和証券グループ本社社債	0.6870	100,000	100,663	2021/05/21
３２０回　北海道電力社債	0.5850	10,000	10,090	2021/12/24
１回　愛三工業社債	0.2200	100,000	100,028	2023/03/07
１０９回　近鉄グループホールディングス社債	0.2000	50,000	49,946	2023/07/20
５回　アプラスフィナンシャル社債	0.2500	100,000	99,604	2023/10/13
７４回　アコム社債	0.5900	100,000	100,793	2024/02/28
４２７回　九州電力社債	1.0240	110,000	113,999	2024/05/24
５３２回　関西電力社債	0.1800	100,000	99,666	2024/07/25
４２８回　九州電力社債	0.9360	20,000	20,656	2024/07/25
５１回　野村ホールディングス社債	0.3400	100,000	100,168	2024/08/09
４９６回　関西電力社債	0.9080	10,000	10,324	2025/02/25
４９７回　関西電力社債	1.0020	50,000	51,935	2025/06/20
小　　計	－	850,000	857,874	－
合　　計	－	5,015,000	5,221,185	－

■ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡの組入資産の明細

下記は、ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ（499,429,337口）の内容です。

公社債

（Ａ）債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区分	2019年12月10日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	539,000	561,252	93.0	－	64.3	28.7	－
合計	539,000	561,252	93.0	－	64.3	28.7	－

（注）組入比率は、2019年12月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第２位を四捨五入しています。

（Ｂ）個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	2019年12月10日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(国債証券)	%	千円	千円	
１７回　物価連動国債（１０年）	0.1000	77,000	81,742	2023/09/10
１８回　物価連動国債（１０年）	0.1000	38,000	40,130	2024/03/10
１９回　物価連動国債（１０年）	0.1000	50,000	51,485	2024/09/10
２０回　物価連動国債（１０年）	0.1000	76,000	78,567	2025/03/10
２１回　物価連動国債（１０年）	0.1000	76,000	78,959	2026/03/10
２２回　物価連動国債（１０年）	0.1000	82,000	85,733	2027/03/10
２３回　物価連動国債（１０年）	0.1000	70,000	72,568	2028/03/10
２４回　物価連動国債（１０年）	0.1000	70,000	72,066	2029/03/10
合計	－	539,000	561,252	－

ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドの組入資産の明細

40ページをご参照ください。

ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの組入資産の明細

67ページをご参照ください。

■投資信託財産の構成

2019年12月10日現在

項目	第26作成期末 評価額	第26作成期末 比率
	千円	%
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	901,844	26.5
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	983,247	28.9
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	987,527	29.0
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	374,321	11.0
コール・ローン等、その他	157,119	4.6
投資信託財産総額	3,404,062	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	第150期末 (2019年7月10日)	第151期末 (2019年8月13日)	第152期末 (2019年9月10日)	第153期末 (2019年10月10日)	第154期末 (2019年11月11日)	第155期末 (2019年12月10日)現在
(A) 資産	**3,435,571,911円**	**3,408,809,275円**	**3,513,909,712円**	**3,534,349,714円**	**3,452,552,492円**	**3,404,062,055円**
コール・ローン等	70,902,936	72,622,754	62,740,958	95,820,734	62,059,735	57,119,853
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド(評価額)	937,909,480	951,343,417	945,697,269	942,322,560	932,587,823	901,844,660
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	965,901,566	898,907,515	970,966,698	1,024,165,681	1,071,568,169	983,247,971
MHAM Ｊ－REIT マザーファンド(評価額)	1,061,586,852	1,087,544,826	1,115,831,316	1,075,019,352	1,010,348,617	987,527,790
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ(評価額)	399,271,077	398,390,763	397,673,471	397,021,387	375,988,148	374,321,781
未収入金	－	－	21,000,000	－	－	100,000,000
(B) 負債	**7,724,892**	**8,126,555**	**19,107,113**	**18,975,346**	**38,167,787**	**70,855,427**
未払収益分配金	5,010,297	5,023,893	5,036,257	4,981,034	4,790,179	4,663,025
未払解約金	－	－	11,499,923	11,177,312	30,352,142	63,518,547
未払信託報酬	2,703,002	3,089,571	2,560,003	2,805,170	3,012,763	2,662,626
未払利息	190	56	130	－	－	－
その他未払費用	11,403	13,035	10,800	11,830	12,703	11,229
(C) 純資産総額(A－B)	**3,427,847,019**	**3,400,682,720**	**3,494,802,599**	**3,515,374,368**	**3,414,384,705**	**3,333,206,628**
元本	3,340,198,449	3,349,262,348	3,357,504,868	3,320,689,951	3,193,453,112	3,108,683,474
次期繰越損益金	87,648,570	51,420,372	137,297,731	194,684,417	220,931,593	224,523,154
(D) 受益権総口数	**3,340,198,449口**	**3,349,262,348口**	**3,357,504,868口**	**3,320,689,951口**	**3,193,453,112口**	**3,108,683,474口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**10,262円**	**10,154円**	**10,409円**	**10,586円**	**10,692円**	**10,722円**

（注）第149期末における元本額は3,333,646,609円、当作成期間（第150期～第155期）中における追加設定元本額は342,082,284円、同解約元本額は567,045,419円です。

■損益の状況

項目	第150期 [自 2019年6月11日 至 2019年7月10日]	第151期 [自 2019年7月11日 至 2019年8月13日]	第152期 [自 2019年8月14日 至 2019年9月10日]	第153期 [自 2019年9月11日 至 2019年10月10日]	第154期 [自 2019年10月11日 至 2019年11月11日]	第155期 [自 2019年11月12日 至 2019年12月10日]
(A) 配当等収益	**△4,662円**	**△4,352円**	**△3,373円**	**△3,462円**	**△2,116円**	**△2,674円**
受取利息	5	−	−	33	50	78
支払利息	△4,667	△4,352	△3,373	△3,495	△2,166	△2,752
(B) 有価証券売買損益	**63,269,787**	**△28,431,167**	**92,369,002**	**65,435,482**	**40,443,155**	**16,524,047**
売買益	63,369,858	39,457,849	99,345,572	71,105,649	77,572,273	19,004,756
売買損	△100,071	△67,889,016	△6,976,570	△5,670,167	△37,129,118	△2,480,709
(C) 信託報酬等	**△2,714,405**	**△3,102,606**	**△2,570,803**	**△2,817,000**	**△3,025,466**	**△2,673,855**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**60,550,720**	**△31,538,125**	**89,794,826**	**62,615,020**	**37,415,573**	**13,847,518**
(E) 前期繰越損益金	**142,024,177**	**195,722,551**	**157,190,865**	**233,519,128**	**273,632,888**	**292,536,373**
(F) 追加信託差損益金	**△109,916,030**	**△107,740,161**	**△104,651,703**	**△96,468,697**	**△85,326,689**	**△77,197,712**
(配当等相当額)	(205,836,163)	(209,123,341)	(212,944,285)	(216,669,210)	(214,984,086)	(214,903,674)
(売買損益相当額)	(△315,752,193)	(△316,863,502)	(△317,595,988)	(△313,137,907)	(△300,310,775)	(△292,101,386)
(G) 合計(D＋E＋F)	**92,658,867**	**56,444,265**	**142,333,988**	**199,665,451**	**225,721,772**	**229,186,179**
(H) 収益分配金	**△5,010,297**	**△5,023,893**	**△5,036,257**	**△4,981,034**	**△4,790,179**	**△4,663,025**
次期繰越損益金(G＋H)	**87,648,570**	**51,420,372**	**137,297,731**	**194,684,417**	**220,931,593**	**224,523,154**
追加信託差損益金	△109,916,030	△107,740,161	△104,651,703	△96,468,697	△85,326,689	△77,197,712
(配当等相当額)	(205,860,232)	(209,165,738)	(212,992,494)	(216,931,697)	(215,019,124)	(214,936,262)
(売買損益相当額)	(△315,776,262)	(△316,905,899)	(△317,644,197)	(△313,400,394)	(△300,345,813)	(△292,133,974)
分配準備積立金	215,793,531	210,317,355	241,949,434	291,153,114	306,258,282	301,720,866
繰越損益金	△18,228,931	△51,156,822	−	−	−	−

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,478,321円	1,568,687円	5,957,773円	16,606,372円	1,814,580円	2,213,227円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	33,347,991	46,008,648	35,600,993	11,634,291
(c) 収益調整金	205,860,232	209,165,738	212,992,494	216,931,697	215,019,124	214,936,262
(d) 分配準備積立金	215,325,507	213,772,561	207,679,927	233,519,128	273,632,888	292,536,373
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	426,664,060	424,506,986	459,978,185	513,065,845	526,067,585	521,320,153
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,277.35	1,267.44	1,369.98	1,545.06	1,647.33	1,676.98
(g) 分配金	5,010,297	5,023,893	5,036,257	4,981,034	4,790,179	4,663,025
(h) 1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

■分配金のお知らせ

決　算　期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

■投資信託財産の構成

2019年12月10日現在

項目	第26作成期末 評価額	第26作成期末 比率
	千円	%
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド	555,570	13.5
ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド	2,062,634	50.0
ＭＨＡＭ　Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド	1,207,259	29.3
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ	229,388	5.6
コール・ローン等、その他	68,607	1.7
投資信託財産総額	4,123,460	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2019年7月10日)、第150期末	(2019年8月13日)、第151期末	(2019年9月10日)、第152期末	(2019年10月10日)、第153期末	(2019年11月11日)、第154期末	(2019年12月10日)現在第155期末
(A) 資産	**4,322,832,598円**	**4,134,846,917円**	**4,252,765,919円**	**4,254,266,792円**	**4,177,283,384円**	**4,123,460,556円**
コール・ローン等	80,395,442	40,635,533	44,828,634	53,351,611	82,444,365	48,607,619
ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド(評価額)	600,209,321	597,713,338	594,165,957	592,045,683	575,987,623	555,570,363
MHAM好配当利回り株マザーファンド(評価額)	1,971,620,043	1,834,870,277	1,936,675,285	2,032,890,655	2,119,517,146	2,062,634,795
MHAM Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド(評価額)	1,420,266,690	1,366,836,660	1,376,752,876	1,328,042,897	1,198,984,791	1,207,259,378
ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ(評価額)	250,341,102	248,791,109	248,343,167	247,935,946	200,349,459	229,388,401
未収入金	－	46,000,000	52,000,000	－	－	20,000,000
(B) 負債	**14,378,829**	**12,996,560**	**13,624,430**	**17,413,085**	**22,969,262**	**20,492,328**
未払収益分配金	8,882,062	8,719,850	8,656,385	8,470,336	8,100,460	7,964,203
未払解約金	1,683,543	－	1,509,945	5,136,157	10,787,389	8,917,690
未払信託報酬	3,798,585	4,260,501	3,444,924	3,792,198	4,065,982	3,596,781
未払利息	216	31	93	－	－	－
その他未払費用	14,423	16,178	13,083	14,394	15,431	13,654
(C) 純資産総額(A－B)	**4,308,453,769**	**4,121,850,357**	**4,239,141,489**	**4,236,853,707**	**4,154,314,122**	**4,102,968,228**
元本	4,441,031,273	4,359,925,327	4,328,192,935	4,235,168,068	4,050,230,434	3,982,101,668
次期繰越損益金	△132,577,504	△238,074,970	△89,051,446	1,685,639	104,083,688	120,866,560
(D) 受益権総口数	**4,441,031,273口**	**4,359,925,327口**	**4,328,192,935口**	**4,235,168,068口**	**4,050,230,434口**	**3,982,101,668口**
1万口当たり基準価額(C／D)	**9,701円**	**9,454円**	**9,794円**	**10,004円**	**10,257円**	**10,304円**

（注）第149期末における元本額は4,497,298,437円、当作成期間（第150期～第155期）中における追加設定元本額は121,661,236円、同解約元本額は636,858,005円です。

■損益の状況

項目	第150期 [自 2019年6月11日 至 2019年7月10日]	第151期 [自 2019年7月11日 至 2019年8月13日]	第152期 [自 2019年8月14日 至 2019年9月10日]	第153期 [自 2019年9月11日 至 2019年10月10日]	第154期 [自 2019年10月11日 至 2019年11月11日]	第155期 [自 2019年11月12日 至 2019年12月10日]
(A) 配当等収益	**△5,072円**	**△4,391円**	**△2,898円**	**△3,330円**	**△1,513円**	**△2,598円**
受取利息	3	−	−	38	32	29
支払利息	△5,075	△4,391	△2,898	△3,368	△1,545	△2,627
(B) 有価証券売買損益	**98,645,833**	**△95,141,403**	**159,233,977**	**100,340,420**	**114,115,221**	**30,058,957**
売買益	99,120,444	42,176,683	163,721,220	105,397,672	154,064,200	32,009,294
売買損	△474,611	△137,318,086	△4,487,243	△5,057,252	△39,948,979	△1,950,337
(C) 信託報酬等	**△3,813,008**	**△4,276,679**	**△3,458,007**	**△3,806,592**	**△4,081,413**	**△3,610,435**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**94,827,753**	**△99,422,473**	**155,773,072**	**96,530,498**	**110,032,295**	**26,445,924**
(E) 前期繰越損益金	**134,548,580**	**216,229,865**	**107,172,587**	**246,938,649**	**318,411,007**	**410,671,164**
(F) 追加信託差損益金	**△353,071,775**	**△346,162,512**	**△343,340,720**	**△333,313,172**	**△316,259,154**	**△308,286,325**
(配当等相当額)	(401,390,970)	(395,078,970)	(393,109,922)	(388,058,302)	(373,746,062)	(370,069,020)
(売買損益相当額)	(△754,462,745)	(△741,241,482)	(△736,450,642)	(△721,371,474)	(△690,005,216)	(△678,355,345)
(G) 合計(D＋E＋F)	**△123,695,442**	**△229,355,120**	**△80,395,061**	**10,155,975**	**112,184,148**	**128,830,763**
(H) 収益分配金	**△8,882,062**	**△8,719,850**	**△8,656,385**	**△8,470,336**	**△8,100,460**	**△7,964,203**
次期繰越損益金(G＋H)	**△132,577,504**	**△238,074,970**	**△89,051,446**	**1,685,639**	**104,083,688**	**120,866,560**
追加信託差損益金	△353,071,775	△346,162,512	△343,340,720	△333,313,172	△316,259,154	△308,286,325
(配当等相当額)	(401,417,103)	(395,084,265)	(393,123,139)	(388,188,017)	(373,754,749)	(370,075,901)
(売買損益相当額)	(△754,488,878)	(△741,246,777)	(△736,463,859)	(△721,501,189)	(△690,013,903)	(△678,362,226)
分配準備積立金	439,448,753	423,754,683	418,615,927	428,990,981	420,342,842	429,152,885
繰越損益金	△218,954,482	△315,667,141	△164,326,653	△93,992,170	−	−

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程

項目	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,477,176円	1,783,456円	7,401,362円	31,055,991円	2,099,651円	2,758,418円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	18,594,592	23,687,506
(c) 収益調整金	401,417,103	395,084,265	393,123,139	388,188,017	373,754,749	370,075,901
(d) 分配準備積立金	439,853,639	430,691,077	419,870,950	406,405,326	407,749,059	410,671,164
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	849,747,918	827,558,798	820,395,451	825,649,334	802,198,051	807,192,989
(f) 1万口当たり当期分配対象額	1,913.40	1,898.09	1,895.46	1,949.51	1,980.62	2,027.05
(g) 分配金	8,882,062	8,719,850	8,656,385	8,470,336	8,100,460	7,964,203
(h) 1万口当たり分配金	20	20	20	20	20	20

■分配金のお知らせ

決　算　期	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
１万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金)」があります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。

〇分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金)、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンド

運用報告書

第17期（決算日　2019年12月10日）

（計算期間　2018年12月11日～2019年12月10日）

ＭＨＡＭ好配当利回り株マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年12月25日から無期限とします。
運用方針	株式への投資により、高水準の配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
13期（2015年12月10日）	32,431	18.7	1,540.35	9.5	98.7	－	11,823
14期（2016年12月12日）	33,306	2.7	1,531.43	△0.6	99.2	－	10,725
15期（2017年12月11日）	41,508	24.6	1,813.34	18.4	99.4	－	8,432
16期（2018年12月10日）	37,441	△9.8	1,589.81	△12.3	97.8	－	6,767
17期（2019年12月10日）	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	－	7,173

（注１）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注２）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびＴＯＰＩＸの商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

（注３）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

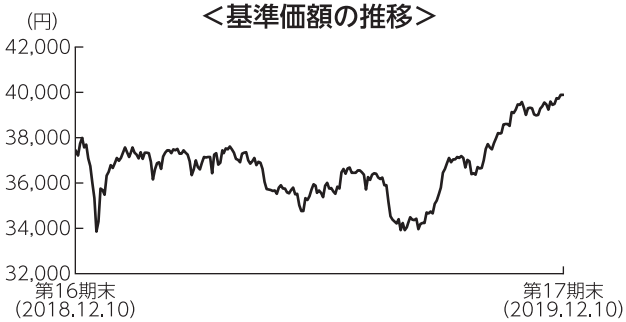
■当期中の基準価額と市況の推移

年　月　日	基準価額		東証株価指数（TOPIX）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期　首）	円	%	ポイント	%	%	%
2018年12月10日	37,441	－	1,589.81	－	97.8	－
12月末	35,689	△4.7	1,494.09	△6.0	97.4	－
2019年 1 月末	37,358	△0.2	1,567.49	△1.4	96.3	－
2 月末	37,286	△0.4	1,607.66	1.1	96.6	－
3 月末	36,901	△1.4	1,591.64	0.1	95.7	－
4 月末	36,886	△1.5	1,617.93	1.8	96.2	－
5 月末	35,008	△6.5	1,512.28	△4.9	96.2	－
6 月末	35,742	△4.5	1,551.14	△2.4	97.6	－
7 月末	35,893	△4.1	1,565.14	△1.6	97.9	－
8 月末	34,693	△7.3	1,511.86	△4.9	97.7	－
9 月末	36,674	△2.0	1,587.80	△0.1	97.4	－
10月末	38,599	3.1	1,667.01	4.9	97.6	－
11月末	39,236	4.8	1,699.36	6.9	97.6	－
（期　末）						
2019年12月10日	39,903	6.6	1,720.77	8.2	98.9	－

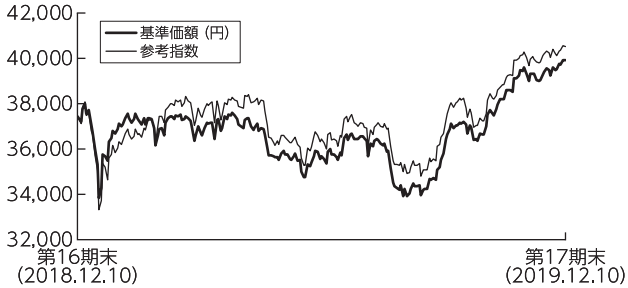
（注１）騰落率は期首比です。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2018年12月11日から2019年12月10日まで）

＜基準価額の推移＞



＜基準価額と参考指数の推移＞



（注）参考指数（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の推移

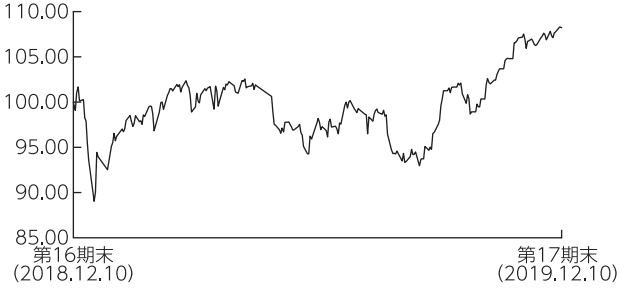
当ファンドの基準価額は、前期末比で6.6％上昇しました。

基準価額の主な変動要因

米欧の緩和的な金融政策や米中貿易協議の進展期待などを背景に国内株式市場が上昇したことから、当期の基準価額は上昇しました。

投資環境

＜東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）＞



（注）期首の値を100として指数化しています。

国内株式市場は、期初、米国金融政策の引締め姿勢継続などから大きく下落しましたが、2019年１月に入り、米国の金融政策スタンスが市場と景気配慮型に修正されたことなどを受け、上昇に転じました。その後、米国の利下げ期待と米中貿易摩擦問題に対する懸念が綱引きするかたちでボックス相場となりましたが、2019年９月以降、欧米の中央銀行が金融緩和姿勢を強めたことや米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどから上昇しました。

ポートフォリオについて

予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断した銘柄を中心に投資を行いました。銘柄の選定にあたっては業績動向、財務内容の健全性などに留意した上で、今後高水準かつ安定的な配当を予想する銘柄を中心に選別しました。この結果、東証33業種分類では、情報・通信業、卸売業、電気機器などの組入比率を高めとしました。

〔組入上位業種〕

期　首		
順位	業　種	比率
1	情報・通信業	16.0%
2	卸売業	12.9%
3	銀行業	10.2%
4	輸送用機器	8.6%
5	小売業	5.8%
6	保険業	5.4%
7	化学	5.0%
8	電気・ガス業	4.6%
9	電気機器	4.5%
10	サービス業	3.1%

（注）比率は、純資産総額に対する割合。

期　末		
順位	業　種	比率
1	情報・通信業	16.3%
2	卸売業	12.5%
3	電気機器	12.0%
4	輸送用機器	7.9%
5	銀行業	6.5%
6	保険業	6.0%
7	機械	5.8%
8	建設業	5.2%
9	化学	4.3%
10	不動産業	4.2%

〔組入上位銘柄〕

期　首		
順位	銘　柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	三菱商事	4.0%
3	トレンドマイクロ	3.9%
4	三井住友フィナンシャルグループ	3.6%
5	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	3.5%
6	日本電信電話	3.3%
7	伊藤忠商事	3.1%
8	ＮＴＴドコモ	3.0%
9	ＫＤＤＩ	3.0%
10	東京海上ホールディングス	3.0%

（注）比率は、純資産総額に対する割合。

期　末		
順位	銘　柄	比率
1	トヨタ自動車	4.6%
2	ＫＤＤＩ	4.3%
3	日本電信電話	4.1%
4	伊藤忠商事	3.7%
5	トレンドマイクロ	3.4%
6	三井物産	3.3%
7	東京海上ホールディングス	3.2%
8	三菱商事	3.2%
9	武田薬品工業	2.9%
10	三菱電機	2.7%

今後の運用方針

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題、世界景気の減速懸念などがある一方、日米欧の緩和的な金融政策の継続、国内企業の株主還元拡充期待などから、堅調な展開を想定します。ポートフォリオは、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断する銘柄群から、高水準かつ安定的な配当を見込む銘柄を中心に選別します。組入銘柄の入替えに関しては、予想配当利回りが低下した銘柄、減配リスクが顕在化すると判断する銘柄などを売却します。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	35円 (35)	0.095% (0.095)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	35	0.095	
期中の平均基準価額は、36,729円です。			

（注１）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2018年12月11日から2019年12月10日まで）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 3,532.6 (19.4)	千円 6,270,132 (－)	千株 4,092.5	千円 6,015,444

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（　）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	12,285,577千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,687,491千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.83

（注）(b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月11日から2019年12月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,270	879	14.0	6,015	644	10.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	164

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	6,581千円
うち利害関係人への支払額(B)	826千円
(B)／(A)	12.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.5%）			
国際石油開発帝石	－	33.4	36,456
建設業（5.2%）			
安藤・間	46	86.9	81,425
熊谷組	－	23	77,970
大和ハウス工業	23.1	45.5	156,201
積水ハウス	30.1	22.6	54,285
食料品（1.1%）			
日本たばこ産業	56.5	31.6	79,126
化学（4.4%）			
旭化成	－	56.8	71,113
デンカ	18.5	5.1	16,753
三菱瓦斯化学	－	31.1	52,154
ＪＳＲ	－	43.8	84,972
三菱ケミカルホールディングス	56	－	－
アイカ工業	33.4	9	31,995
ＤＩＣ	32.5	－	－
ポーラ・オルビスホールディングス	－	19.5	52,806
医薬品（3.9%）			
武田薬品工業	11.7	46.4	205,180
アステラス製薬	51.5	38.8	72,982
沢井製薬	9.7	－	－
第一三共	5.4	－	－
石油・石炭製品（1.1%）			
出光興産	－	12.8	38,400
ＪＸＴＧホールディングス	147.4	83	41,184
ゴム製品（0.8%）			
ブリヂストン	10.8	12.4	53,754
ガラス・土石製品（0.5%）			
日本特殊陶業	28	－	－
フジミインコーポレーテッド	－	3.6	10,339
ニチアス	－	10.5	28,255
金属製品（1.3%）			
三和ホールディングス	40	44.6	54,902
ＬＩＸＩＬグループ	－	18.8	37,111
機械（5.8%）			
東芝機械	－	1.2	3,642
アマダホールディングス	－	40.5	51,354
牧野フライス製作所	－	6.1	33,001
小松製作所	43.8	21.2	57,059
日立建機	－	28.7	89,113
アマノ	24.4	6.4	21,664
ツバキ・ナカシマ	8	－	－
日本精工	－	86.5	92,295
スター精密	－	40.1	64,400
電気機器（12.2%）			
コニカミノルタ	110.1	14	10,150
ブラザー工業	－	42.9	96,868
三菱電機	－	128	196,480
マブチモーター	－	1.7	7,318
沖電気工業	34.8	81.7	127,942
セイコーエプソン	15.2	29.9	50,949
エスペック	－	3.2	7,072
新光電気工業	－	50.3	59,706
キヤノン	36	48.7	148,973
東京エレクトロン	－	7.1	157,975
輸送用機器（8.0%）			
デンソー	6.2	－	－
日産自動車	18.3	－	－
トヨタ自動車	45.5	43	328,950
アイシン精機	5.3	4.1	17,261
本田技研工業	20.6	44.6	139,821
ＳＵＢＡＲＵ	35.2	14.7	41,292
ヤマハ発動機	22.2	18.5	42,217
その他製品（0.8%）			
大日本印刷	20	19	56,088
電気・ガス業（1.2%）			
関西電力	107.5	－	－
東北電力	84.6	－	－
電源開発	－	31.5	83,979
空運業（0.1%）			
日本航空	22.7	3	10,050
情報・通信業（16.5%）			
ＮＥＣネッツエスアイ	19.5	19.3	69,962
コーエーテクモホールディングス	37.4	12.9	34,739
Ｚホールディングス	193	－	－
トレンドマイクロ	42.7	42.3	247,032
日本電信電話	49.3	52.5	293,055
ＫＤＤＩ	78.1	95.9	306,880
ソフトバンク	－	63.3	92,164
ＮＴＴドコモ	80.5	41	123,492
卸売業（12.7%）			
双日	93.5	－	－
コメダホールディングス	24.5	－	－
伊藤忠商事	105.4	106.8	262,461
丸紅	241.6	84.2	69,818
三井物産	－	120	236,160
住友商事	34	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱商事	90.1	77.5	226,338
因幡電機産業	9.9	38	104,956
小売業（2.5%）			
ローソン	15.7	－	－
エービーシー・マート	－	4	30,080
アダストリア	18.4	－	－
パルグループホールディングス	17.9	7.1	25,276
ＤＣＭホールディングス	75.6	－	－
ユナイテッドアローズ	－	8.5	28,517
島忠	22	18.9	57,361
丸井グループ	－	12.7	33,769
ケーズホールディングス	32	－	－
銀行業（6.6%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	398.7	325.5	191,003
りそなホールディングス	99.1	－	－
三井住友トラスト・ホールディングス	26.9	21.2	89,252
三井住友フィナンシャルグループ	62	46.2	185,215
ふくおかフィナンシャルグループ	16.3	－	－
証券、商品先物取引業（0.6%）			
ＳＢＩホールディングス	24.2	17.5	40,337
大和証券グループ本社	60.9	－	－
松井証券	54.4	－	－

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
保険業（6.1%）				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		20.9	33.3	121,245
ソニーフィナンシャルホールディングス		38.9	－	－
第一生命ホールディングス		4.2	43.2	78,861
東京海上ホールディングス		37	37.5	231,412
その他金融業（2.5%）				
オリックス		55.4	97.5	180,423
不動産業（4.2%）				
野村不動産ホールディングス		34.1	62.4	167,856
東急不動産ホールディングス		50	－	－
東京建物		－	78.4	131,868
サービス業（1.4%）				
ジェイエイシーリクルートメント		－	19.4	41,399
日本郵政		95.6	－	－
丹青社		40.9	46.1	61,082
メイテック		7.8	－	－
		千株	千株	千円
合計	株数・金額	3,669.4	3,128.9	7,095,017
	銘柄数＜比率＞	72銘柄	76銘柄	<98.9%>

（注１）銘柄欄の(　)内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の＜　＞内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2019年12月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	7,095,017	96.1
コール・ローン等、その他	287,702	3.9
投資信託財産総額	7,382,719	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月10日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**7,382,719,284円**
コール・ローン等	71,703,981
株式(評価額)	7,095,017,040
未収入金	214,373,583
未収配当金	1,624,680
(B) 負債	**209,170,893**
未払金	133,760,893
未払解約金	75,410,000
(C) 純資産総額(A－B)	**7,173,548,391**
元本	1,797,729,437
次期繰越損益金	5,375,818,954
(D) 受益権総口数	**1,797,729,437口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**39,903円**

（注１）期首元本額 1,807,501,569円
追加設定元本額 152,166,518円
一部解約元本額 161,938,650円

（注２）期末における元本の内訳

ＭＨＡＭトリニティオープン（毎月決算型）	651,903,963円
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド	206,127,244円
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）	6,782,016円
日本３資産ファンド 安定コース	246,409,536円
日本３資産ファンド 成長コース	516,912,211円
日本３資産ファンド（年１回決算型）	5,392,817円
ＭＨＡＭ日本好配当株オープン	164,201,650円
期末元本合計	1,797,729,437円

■損益の状況

当期　自2018年12月11日　至2019年12月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**260,758,432円**
受取配当金	260,709,236
受取利息	430
その他収益金	159,046
支払利息	△110,280
(B) 有価証券売買損益	**220,929,969**
売買益	797,341,617
売買損	△576,411,648
(C) その他費用	**△5,940**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**481,682,461**
(E) 前期繰越損益金	**4,960,008,361**
(F) 解約差損益金	**△465,621,350**
(G) 追加信託差損益金	**399,749,482**
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	**5,375,818,954**
次期繰越損益金(H)	**5,375,818,954**

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

－ 運 用 報 告 書（全体版）－

ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド

第19期
決算日：2019年７月１日
（計算期間：2018年７月３日～2019年７月１日）

「ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド」は、2019年７月１日に第19期決算を行いました。
ここに当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2000年７月28日から無期限です。
運用方針	わが国の公社債に投資を行い、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合を、中・長期的に上回る運用成果を目指します。 原則として、ＢＢＢ格相当以上の格付けを有する公社債を投資対象とします。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		NOMURA－BPI総合		新発10年国債利回り		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		期中騰落幅			
	円	%		%	%	%	%	%	百万円
15期（2015年６月30日）	13,269	2.4	362.54	2.0	0.455	△0.110	97.9	－	5,816
16期（2016年６月30日）	14,309	7.8	392.36	8.2	△0.230	△0.685	98.3	－	5,830
17期（2017年６月30日）	13,837	△3.3	378.57	△3.5	0.075	0.305	98.8	－	5,668
18期（2018年７月２日）	14,035	1.4	382.88	1.1	0.020	△0.055	99.1	－	5,387
19期（2019年７月１日）	14,449	2.9	392.17	2.4	△0.145	△0.165	98.8	－	5,596

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
（注３）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合は、小数第３位を四捨五入しております（以下同じ）。
（注４）債券先物比率は買建比率－売建比率（以下同じ）。
（注５）純資産総額の単位未満は切捨て。
（注６）ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

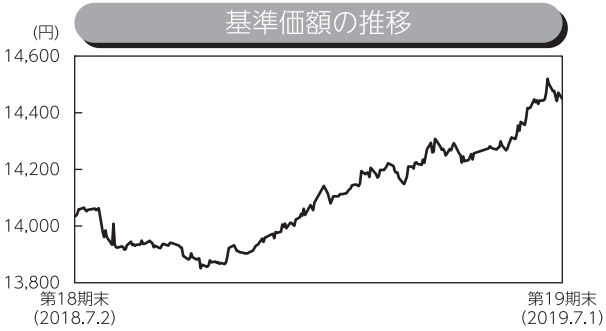
当期中の基準価額と市況推移

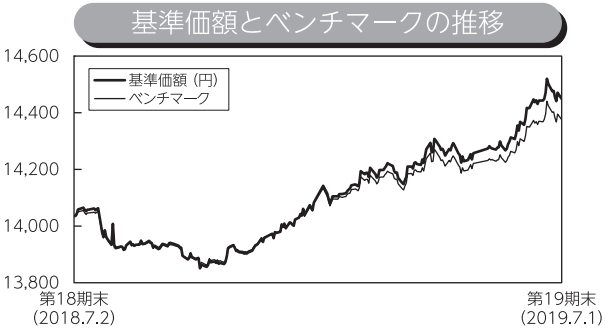
		基準価額		NOMURA－BPI総合		新発10年国債利回り		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		騰落幅		
		円	%		%	%	%	%	%
(期　首)2018年７月２日		14,035	－	382.88	－	0.020	－	99.1	－
第19期	７月末	14,008	△0.2	381.98	△0.2	0.060	0.040	98.9	－
	８月末	13,931	△0.7	379.89	△0.8	0.110	0.090	98.8	－
	９月末	13,890	△1.0	378.99	△1.0	0.125	0.105	98.7	－
	10月末	13,912	△0.9	379.64	△0.8	0.130	0.110	98.9	－
	11月末	13,976	△0.4	381.24	△0.4	0.085	0.065	98.8	－
	12月末	14,083	0.3	384.13	0.3	△0.010	△0.030	98.9	－
	2019年１月末	14,151	0.8	385.58	0.7	0.000	△0.020	98.7	－
	２月末	14,189	1.1	386.43	0.9	△0.015	△0.035	98.7	－
	３月末	14,302	1.9	389.14	1.6	△0.095	△0.115	99.0	－
	４月末	14,257	1.6	387.94	1.3	△0.045	△0.065	98.8	－
	５月末	14,368	2.4	390.32	1.9	△0.095	△0.115	98.6	－
	６月末	14,471	3.1	392.69	2.6	△0.165	△0.185	98.8	－
(期　末)2019年７月１日		14,449	2.9	392.17	2.4	△0.145	△0.165	98.8	－

（注）騰落率および騰落幅は対期首比。

当期中の運用経過（2018年７月３日から2019年７月１日まで）

【基準価額等の推移】





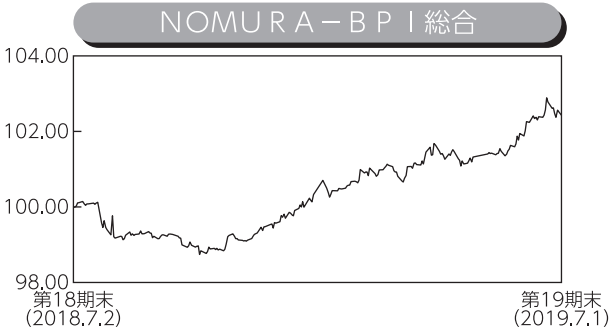
（注）ベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合）は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

期中における基準価額は、2018年10月以降、世界的な景気減速懸念などを背景に、金利が低下傾向で推移したことなどから、上昇しました。

【投資環境】

●国内債券市況



（注）期首を100として指数化しています。

期中における国内債券市場は、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ総合（以下、ベンチマーク）でみると、2.4％上昇（金利は低下）しました。

期首0.020％で始まった新発10年国債利回り（以下、長期金利）は、2018年７月末の日銀金融政策決定会合、及び同日に行われた日銀総裁の記者会見を受け、日銀が長期金利の変動幅の拡大を容認する姿勢を示したことや、その後の国債買入れの減額を進めたことなどから上昇傾向で推移し、10月上旬には一時0.155％となりました。その後は、世界的な景気減速懸念などを背景に、欧米中央銀行の景気に対する慎重なスタンスが示されたことや、米中貿易交渉の不透明感の高まりなどを材料に、長期金利は低下傾向で推移し、△0.145％で期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

当期は、前回の運用報告書の「今後の運用方針」に則り、わが国の公社債を主要投資対象とし、マクロ経済予測や市場分析に基づく金利予測、個別銘柄信用リスク分析やクオンツ分析に基づく個別銘柄選択などを行い、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標にポートフォリオの運用を行いました。

金利戦略は修正デュレーション（金利感応度）をベンチマーク対比長期化とする戦略を基本としました。残存年限別構成戦略は、相対的に堅調に推移すると判断した、超長期ゾーンを厚めに保有しました。種別構成戦略は、事業債のオーバーウェイトを維持しました。また、債券の組入比率は高位を保ちました。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。主な上昇要因として、世界的な景気減速懸念の高まりから金利が低下傾向で推移したことなどが挙げられます。

〔組入上位銘柄〕

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第383回利付国債（２年）	0.10%	2019/12/15	24.8%
2	第345回利付国債（10年）	0.10%	2026/12/20	5.9%
3	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/９/20	5.8%
4	第153回利付国債（20年）	1.30%	2035/６/20	5.3%
5	第126回利付国債（20年）	2.00%	2031/３/20	5.2%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第386回利付国債（２年）	0.10%	2020/３/15	6.2%
2	第136回利付国債（５年）	0.10%	2023/６/20	5.9%
3	第150回利付国債（20年）	1.40%	2034/９/20	5.7%
4	第354回利付国債（10年）	0.10%	2029/３/20	5.3%
5	第129回利付国債（５年）	0.10%	2021/９/20	5.3%

（注）比率は、「ＭＨＡＭ日本債券マザーファンド」の国内債券合計に対する投資割合。

【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率はベンチマークを0.5％上回りました。金利が大きく低下した超長期ゾーンをベンチマーク対比オーバーウェイトとした戦略などが奏功しました。

今後の運用方針

＜市況の見通し＞

日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の効果から、金利は低位での推移が継続すると見込みます。

＜今後の運用方針＞

わが国の公社債を主要投資対象とし、信託財産の中・長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

金利戦略は、修正デュレーションの調整を適宜行い、残存期間別構成戦略として、利回り曲線上で割安と判断する年限を厚めに保有します。

種別構成・個別銘柄戦略は、スプレッド（国債と非国債との利回り格差）が安定的に推移すると見込むことなどから、信用力が安定的で、且つ利回り面で妙味がある事業債を厚めに保有する方針です。

また、債券組入比率は高位を維持します。

１万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況（2018年７月３日から2019年７月１日まで）

公社債

	買付額	売付額
国内	千円	千円
国債証券	4,433,629	4,425,038
特殊債券	151,175	－
社債券（投資法人債券を含む）	800,002	902,421

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等（2018年７月３日から2019年７月１日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	5,384	555	10.3	5,327	286	5.4

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

（2）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

	当期
	買付額
	百万円
公社債	600

＊金額の単位未満は切捨て。
＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年７月１日現在

国内（邦貨建）公社債

Ａ　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	4,219,000	4,546,576	81.2	－	53.0	13.2	15.1
特殊債券（除く金融債）	150,000	151,053	2.7	－	2.7	－	－
普通社債券(含む投資法人債券)	820,000	831,392	14.9	－	3.3	9.4	2.2
合計	**5,189,000**	**5,529,022**	**98.8**	**－**	**59.0**	**22.6**	**17.2**

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）金額の単位未満は切捨て。
（注３）－印は組入れなし。
（注４）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B　個別銘柄開示

銘柄		当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第384回　利付国債（２年）	0.1	253,000	253,387	2020/1/15
	第385回　利付国債（２年）	0.1	143,000	143,258	2020/2/15
	第386回　利付国債（２年）	0.1	342,000	342,707	2020/3/15
	第388回　利付国債（２年）	0.1	82,000	82,218	2020/5/15
	第128回　利付国債（５年）	0.1	21,000	21,132	2021/6/20
	第129回　利付国債（５年）	0.1	289,000	291,092	2021/9/20
	第131回　利付国債（５年）	0.1	101,000	101,910	2022/3/20
	第135回　利付国債（５年）	0.1	17,000	17,216	2023/3/20
	第136回　利付国債（５年）	0.1	324,000	328,477	2023/6/20
	第10回　利付国債（40年）	0.9	90,000	105,091	2057/3/20
	第11回　利付国債（40年）	0.8	29,000	32,888	2058/3/20
	第335回　利付国債（10年）	0.5	30,000	31,189	2024/9/20
	第342回　利付国債（10年）	0.1	36,000	36,847	2026/3/20
	第345回　利付国債（10年）	0.1	30,000	30,787	2026/12/20
	第349回　利付国債（10年）	0.1	16,000	16,434	2027/12/20
	第351回　利付国債（10年）	0.1	216,000	221,611	2028/6/20
	第352回　利付国債（10年）	0.1	168,000	172,247	2028/9/20
	第353回　利付国債（10年）	0.1	94,000	96,349	2028/12/20
	第354回　利付国債（10年）	0.1	286,000	293,047	2029/3/20
	第30回　利付国債（30年）	2.3	84,000	117,346	2039/3/20
	第38回　利付国債（30年）	1.8	46,000	61,755	2043/3/20
	第51回　利付国債（30年）	0.3	172,000	170,089	2046/6/20
	第57回　利付国債（30年）	0.8	29,000	32,420	2047/12/20
	第58回　利付国債（30年）	0.8	48,000	53,635	2048/3/20
	第59回　利付国債（30年）	0.7	18,000	19,630	2048/6/20
	第60回　利付国債（30年）	0.9	41,000	46,915	2048/9/20
	第61回　利付国債（30年）	0.7	140,000	152,478	2048/12/20
	第126回　利付国債（20年）	2.0	208,000	258,550	2031/3/20
	第131回　利付国債（20年）	1.7	71,000	86,169	2031/9/20
	第135回　利付国債（20年）	1.7	93,000	113,390	2032/3/20
	第144回　利付国債（20年）	1.5	17,000	20,441	2033/3/20
	第147回　利付国債（20年）	1.6	29,000	35,456	2033/12/20
	第150回　利付国債（20年）	1.4	264,000	316,396	2034/9/20
	第153回　利付国債（20年）	1.3	210,000	249,408	2035/6/20
	第161回　利付国債（20年）	0.6	69,000	74,043	2037/6/20
	第163回　利付国債（20年）	0.6	36,000	38,598	2037/12/20
	第164回　利付国債（20年）	0.5	18,000	18,956	2038/3/20
	第166回　利付国債（20年）	0.7	27,000	29,389	2038/9/20
	第167回　利付国債（20年）	0.5	32,000	33,609	2038/12/20
小計			**4,219,000**	**4,546,576**	
特殊債券（除く金融債）	第88回　地方公共団体金融機構債券	0.075	50,000	49,960	2026/9/28
	第96回　地方公共団体金融機構債券	0.205	100,000	101,093	2027/5/28
小計			**150,000**	**151,053**	

銘柄		当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
普通社債券 (含む投資法人債券)	第496回　関西電力社債	0.908	10,000	10,393	2025/2/25
	第497回　関西電力社債	1.002	50,000	52,289	2025/6/20
	第427回　九州電力社債	1.024	110,000	114,645	2024/5/24
	第428回　九州電力社債	0.936	20,000	20,764	2024/7/25
	第319回　北海道電力社債	0.514	20,000	20,018	2019/9/25
	第320回　北海道電力社債	0.585	10,000	10,115	2021/12/24
	第１回　愛三工業社債	0.22	100,000	100,470	2023/3/7
	第32回　リコーリース社債	0.05	100,000	100,031	2021/9/7
	第74回　アコム社債	0.59	100,000	101,135	2024/2/28
	第５回　アプラスフィナンシャル社債	0.25	100,000	99,757	2023/10/13
	第16回　大和証券グループ本社社債	0.687	100,000	100,981	2021/5/21
	第51回　野村ホールディングス社債	0.34	100,000	100,794	2024/8/9
小計			**820,000**	**831,392**	
合計			**5,189,000**	**5,529,022**	

（注）金額の単位未満は切捨て。

＊株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2019年７月１日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	5,529,022	98.8
コール・ローン等、その他	67,209	1.2
投資信託財産総額	5,596,231	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年７月１日現在

項目	当期末
(A) 資産	**5,596,231,968円**
コール・ローン等	61,120,491
公社債（評価額）	5,529,022,230
未収利息	5,874,266
前払費用	214,981
(B) 負債	**146**
未払利息	146
(C) 純資産総額（A－B）	**5,596,231,822**
元本	3,872,976,946
次期繰越損益金	1,723,254,876
(D) 受益権総口数	**3,872,976,946口**
１万口当たり基準価額（C／D）	**14,449円**

（注１）当期末における１口当たり純資産額　1.4449円
（注２）期首元本額　3,838,258,275円
期中追加設定元本額　194,215,686円
期中一部解約元本額　159,497,015円
（注３）元本の内訳
ＭＨＡＭライフ ナビゲーション 2050　33,087,289円
ＭＨＡＭライフ ナビゲーション 2040　447,548,402円
ＭＨＡＭライフ ナビゲーション 2030　670,971,262円
ＭＨＡＭライフ ナビゲーション 2020　734,696,097円
ＭＨＡＭライフ ナビゲーション インカム　292,929,142円
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド　601,054,842円
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型）　14,831,376円
日本３資産ファンド（安定コース）　648,982,480円
日本３資産ファンド（成長コース）　418,772,738円
日本３資産ファンド（年１回決算型）　10,103,318円

損益の状況

（2018年７月３日から2019年７月１日まで）

項目	当期
(A) 配当等収益	**29,008,566円**
受取利息	29,055,925
支払利息	△ 47,359
(B) 有価証券売買損益	**130,813,710**
売買益	145,319,830
売買損	△ 14,506,120
(C) 当期損益金（A＋B）	**159,822,276**
(D) 前期繰越損益金	**1,548,834,271**
(E) 追加信託差損益金	**79,321,314**
(F) 解約差損益金	**△ 64,722,985**
(G) 計（C＋D＋E＋F）	**1,723,254,876**
次期繰越損益金（G）	**1,723,254,876**

（注１）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）**(F)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

－ 運 用 報 告 書（全体版）－

ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ

第29期
決算日：2019年６月20日
（計算期間：2018年12月21日～2019年６月20日）

「ＭＨＡＭ物価連動国債マザーファンドⅡ」は、2019年６月20日に第29期決算を行いました。
ここに当マザーファンドの第29期の運用状況をご報告申し上げます。

■マザーファンドの仕組み

信託期間	2005年２月４日から無期限とします。
運用方針	主としてわが国の物価連動国債に投資を行い、将来のインフレリスクをヘッジし、実質的な資産価値の保全を図りつつ、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。 物価連動国債を中心とした公社債の平均残存期間は、７年±３年程度を基本とします。
投資対象	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
25期（2017年６月20日）	12,192	△0.78	10,325	0.24	99.0	－	1,158
26期（2017年12月20日）	12,265	0.60	10,376	0.50	98.1	－	629
27期（2018年６月20日）	12,295	0.24	10,407	0.30	97.5	－	596
28期（2018年12月20日）	12,172	△1.00	10,479	0.69	95.3	－	592
29期（2019年６月20日）	12,264	0.76	10,500	0.20	92.8	－	650

（注１）基準価額は１万口当たり（以下同じ）。
（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。
（注３）参考指数は『全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）』から算出した物価連動国債の適用指数について、設定日の前営業日を10,000として当社が指数化したもので、2006年９月10日以降は2005年基準に、2011年９月10日以降は2010年基準に、2016年９月10日以降は2015年基準の同指数に基づき連続するよう調整を実施しています（小数第１位四捨五入）（以下同じ）。
（注４）債券先物比率は買建比率－売建比率（以下同じ）。
（注５）純資産総額の単位未満は切捨て。

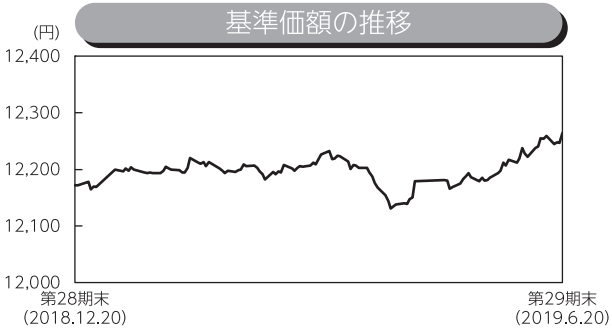
当期中の基準価額と市況推移

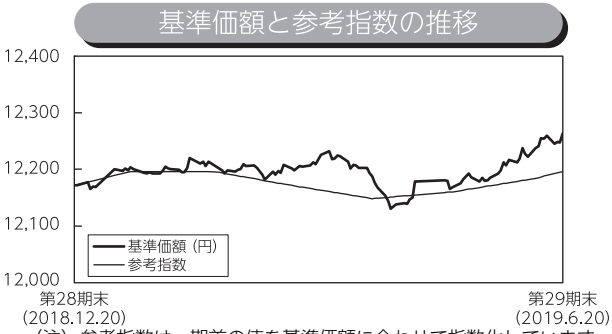
		基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
			騰落率		騰落率		
		円	%		%	%	%
（期　首）2018年12月20日		12,172	－	10,479	－	95.3	－
第29期	12月末	12,169	△0.02	10,487	0.08	95.3	－
	2019年１月末	12,203	0.25	10,500	0.20	92.3	－
	２月末	12,191	0.16	10,487	0.07	91.0	－
	３月末	12,223	0.42	10,467	△0.12	91.0	－
	４月末	12,179	0.06	10,465	△0.14	92.2	－
	５月末	12,217	0.37	10,483	0.04	92.8	－
（期　末）2019年６月20日		12,264	0.76	10,500	0.20	92.8	－

（注）騰落率は対期首比。

当期中の運用経過（2018年12月21日から2019年６月20日まで）

【基準価額等の推移】





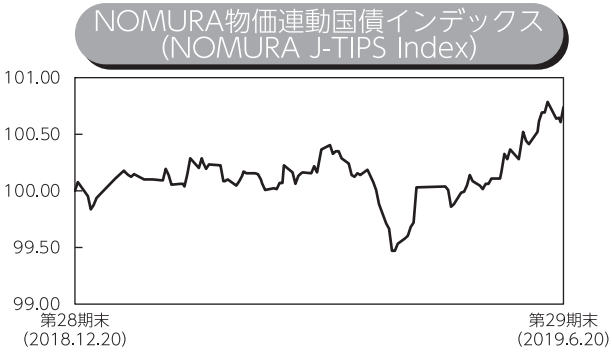
（注）参考指数は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の物価連動国債に投資を行った結果、物価連動国債市場が上昇基調で推移したことから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

【投資環境】

●物価連動債市況



（注１）期首の値を100として指数化しています。
（注２）NOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）とは日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。
（注３）NOMURA物価連動国債インデックスの知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

当期間の物価連動国債市場は、ＮＯＭＵＲＡ物価連動国債インデックスでみると、0.74％上昇しました。

当期間中、期待インフレ率は総じてほぼ横ばい圏の値動きとなったものの、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下コアＣＰＩといいます）が上昇したことや物価連動国債とほぼ同残存の固定利付国債（10年国債）利回りが低下したことがプラスに寄与しました。

【ポートフォリオ】

当ファンドの運用の基本方針に従い、物価連動国債を高位に組み入れた運用を継続しました。当期間は、新たに発行された物価連動国債第24回債の組入を行う等の運用を実施しました。また、物価連動国債以外の公社債は組み入れませんでした。

上記の運用を行った結果、基準価額は上昇しました。

〔組入上位銘柄〕

期首				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第17回　利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2023/9/10	28.3%
2	第18回　利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/3/10	22.1%
3	第22回　利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2027/3/10	14.6%
4	第21回　利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2026/3/10	13.5%
5	第19回　利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2024/9/10	8.8%

期末				
順位	銘柄	利率	償還日	比率
1	第17回　利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2023/9/10	21.0%
2	第22回　利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2027/3/10	13.4%
3	第21回　利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2026/3/10	12.3%
4	第23回　利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2028/3/10	11.4%
5	第24回　利付国債（物価連動・10年）	0.1%	2029/3/10	11.3%

（注）純資産総額に対する債券組入比率。

今後の運用方針

物価連動国債市場は、長期的には底堅く推移する展開を想定します。日本銀行は2018年に政策金利のフォワードガイダンスを導入し、さらに2019年４月には、2020年春頃までできわめて低い長短金利水準を維持する、とフォワードガイダンスの明確化を打ち出しています。日本銀行が金融緩和を通じ物価目標達成を目指す方針に変わりは無いことや、足元の労働需給の逼迫は、長い目で見れば物価上昇要因となる見込みであり、徐々に物価上昇への期待が高まってくると考えます。

今後の運用方針としては、物価動向、金融・財政政策、景気動向等の分析や利回り曲線の形状分析、物価連動国債の銘柄分析等を行い、ポートフォリオを構築してまいります。公社債の組入比率は高位を維持することを基本とします。

１万口当たりの費用明細

該当事項はありません。

期中の売買及び取引の状況（2018年12月21日から2019年６月20日まで）

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 135,502	千円 101,497

（注１）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注２）単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等（2018年12月21日から2019年６月20日まで）

当期中の利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	135	10	7.4	101	－	－

（注１）公社債には現先などによるものを含みません。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

＊利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

組入資産の明細

2019年６月20日現在

国内（邦貨建）公社債

Ａ　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	569,000	603,450	92.8	－	62.2	30.5	－
合計	**569,000**	**603,450**	**92.8**	**－**	**62.2**	**30.5**	**－**

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）金額の単位未満は切捨て。
（注３）－印は組入れなし。
（注４）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

Ｂ　個別銘柄開示

銘柄		当期末			
		利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第17回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	127,000	136,553	2023/９/10
	第18回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	58,000	62,067	2024/３/10
	第19回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	50,000	52,373	2024/９/10
	第20回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	36,000	37,801	2025/３/10
	第21回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	76,000	80,270	2026/３/10
	第22回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	82,000	87,110	2027/３/10
	第23回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	70,000	73,874	2028/３/10
	第24回　利付国債（物価連動・10年）	0.1	70,000	73,399	2029/３/10
合計			**569,000**	**603,450**	

（注）金額の単位未満は切捨て。

＊株式および新株予約権証券の保有はありません。

投資信託財産の構成

2019年６月20日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	603,450	92.8
コール・ローン等、その他	47,143	7.2
投資信託財産総額	650,593	100.0

（注）金額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

2019年６月20日現在

項目	当期末
(A) 資産	**650,593,271円**
コール・ローン等	46,980,434
公社債（評価額）	603,450,765
未収利息	145,574
前払費用	16,498
(B) 負債	**111**
未払利息	111
(C) 純資産総額（A－B）	**650,593,160**
元本	530,468,871
次期繰越損益金	120,124,289
(D) 受益権総口数	**530,468,871口**
１万口当たり基準価額（C／D）	**12,264円**

（注１）当期末における１口当たり純資産額　1.2264円
（注２）期首元本額　487,021,092円
期中追加設定元本額　43,447,779円
期中一部解約元本額　0円
（注３）元本の内訳
日本３資産ファンド（安定コース）　326,042,036円
日本３資産ファンド（成長コース）　204,426,835円

損益の状況

（2018年12月21日から2019年６月20日まで）

項目	当期
(A) 配当等収益	**265,792円**
受取利息	282,717
支払利息	△ 16,925
(B) 有価証券売買損益	**4,506,312**
売買益	4,526,492
売買損	△ 20,180
(C) 当期損益金（A＋B）	**4,772,104**
(D) 前期繰越損益金	**105,799,964**
(E) 追加信託差損益金	**9,552,221**
(F) 計（C＋D＋E）	**120,124,289**
次期繰越損益金（F）	**120,124,289**

（注１）**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンド

運用報告書

第16期（決算日　2019年12月10日）

（計算期間　2018年12月11日～2019年12月10日）

ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴマザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2003年12月18日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中・長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所および金融商品取引所に準ずる市場に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）（参考指数）		投資証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	百万円
12期（2015年12月10日）	28,966	△1.7	3,066.27	△3.7	98.6	106,671
13期（2016年12月12日）	31,106	7.4	3,286.33	7.2	98.8	103,639
14期（2017年12月11日）	29,943	△3.7	3,185.70	△3.1	98.7	82,963
15期（2018年12月10日）	33,695	12.5	3,569.34	12.0	98.7	72,210
16期（2019年12月10日）	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9	73,571

（注１）東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）は、東京証券取引所の上場ＲＥＩＴ銘柄を対象とした時価総額加重型の指数で、配当金の権利落ち後の価格を調整した指数です。なお、2017年１月31日より、浮動株比率が考慮された指数となっています。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証ＲＥＩＴ指数の商標に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

（注２）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

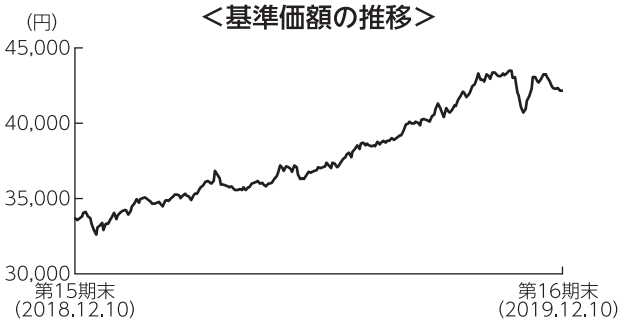
■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%	ポイント	%	%
2018年12月10日	33,695	−	3,569.34	−	98.7
12月末	33,392	△0.9	3,543.83	△0.7	98.3
2019年1月末	35,007	3.9	3,709.11	3.9	98.3
2月末	35,195	4.5	3,728.00	4.4	98.0
3月末	36,373	7.9	3,851.10	7.9	98.2
4月末	36,012	6.9	3,822.76	7.1	98.4
5月末	36,594	8.6	3,889.57	9.0	98.5
6月末	37,151	10.3	3,947.76	10.6	98.7
7月末	38,841	15.3	4,120.33	15.4	98.6
8月末	40,263	19.5	4,275.94	19.8	98.4
9月末	42,041	24.8	4,477.77	25.5	98.1
10月末	43,295	28.5	4,625.77	29.6	98.7
11月末	43,049	27.8	4,584.30	28.4	99.0
(期末)					
2019年12月10日	42,165	25.1	4,492.24	25.9	98.9

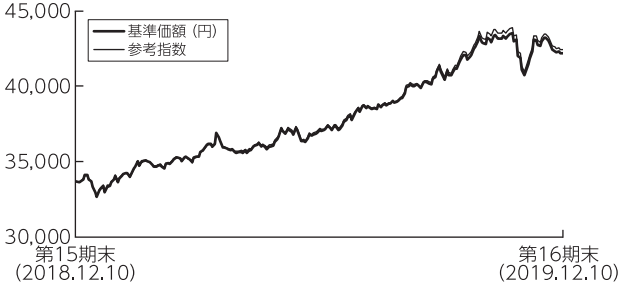
(注) 騰落率は期首比です。

■当期の運用経過（2018年12月11日から2019年12月10日まで）

<基準価額の推移>



<基準価額と参考指数の推移>



（注）参考指数（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で25.1％上昇しました。

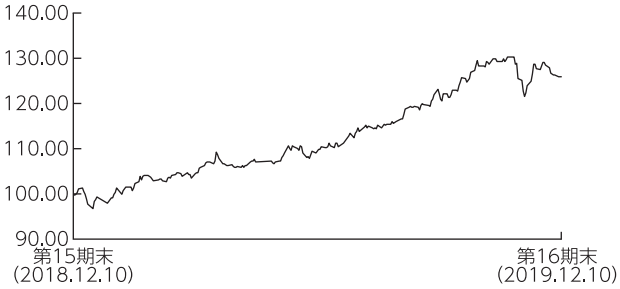
基準価額の主な変動要因

当ファンドはＪ－ＲＥＩＴを主要投資対象とするため、市況が上昇したことなどが寄与し、基準価額は上昇しました。

投資環境

●Ｊ－ＲＥＩＴ市況

<東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の推移>



（注）期首の値を100として指数化しています。

Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）でみると25.9％上昇しました。

世界的な低金利環境を背景に、国内長期金利が低下基調に推移したことや堅調なファンダメンタルズの継続が好感され、上昇基調となりました。

９月以降は、内外の長期金利が上昇基調に転じたことが嫌気され反落する場面があったものの、インカムゲインニーズ等を背景にした国内機関投資家の債券代替投資需要などもあり、期末にかけて底堅く推移しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる運用を行いました。

具体的には、投資口価格の相対的な割安感などから「日本プロロジスリート投資法人」などを追加購入しました。一方で、相対的に分配金の伸び悩みなどが懸念される「ジャパンリアルエステイト投資法人」などの一部売却を行いました。

運用成果としましては、「オリックス不動産投資法人」などが大きく上昇したことなどもあり、基準価額は上昇しました。

〔組入上位銘柄〕

期首		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	9.0%
2	日本ビルファンド投資法人	8.1%
3	オリックス不動産投資法人	6.6%
4	日本リテールファンド投資法人	5.0%
5	大和証券オフィス投資法人	4.4%
6	ケネディクス・オフィス投資法人	4.1%
7	アドバンス・レジデンス投資法人	3.9%
8	野村不動産マスターファンド投資法人	3.3%
9	日本アコモデーションファンド投資法人	3.2%
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	2.9%

期末		
順位	銘柄	比率
1	ジャパンリアルエステイト投資法人	7.6%
2	日本ビルファンド投資法人	6.9%
3	オリックス不動産投資法人	5.8%
4	日本リテールファンド投資法人	4.1%
5	アドバンス・レジデンス投資法人	4.0%
6	野村不動産マスターファンド投資法人	3.9%
7	日本プロロジスリート投資法人	3.7%
8	アクティビア・プロパティーズ投資法人	3.3%
9	大和証券オフィス投資法人	3.2%
10	インヴィンシブル投資法人	3.2%

（注）各組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。小数点第２位を四捨五入しています。

今後の運用方針

Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、短期的には現行水準でのもみ合いを想定します。超低金利環境や堅調なファンダメンタルズの継続が期待できるものの、政治経済情勢や投資家センチメントの動向、活発な公募増資による需給の悪化などには注視が必要と考えます。引き続き分散投資を基本としながら、個別銘柄の価格水準の評価及び収益の安定性に留意したポートフォリオの構築を目指します。具体的には、分配金の維持・向上が見込める銘柄などの投資ウェイトを引き上げる方針です。

■１万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	11円 (11)	0.028% (0.028)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	11	0.028	
期中の平均基準価額は、37,968円です。			

（注１）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2018年12月11日から2019年12月10日まで）

投資証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口	千円	千口	千円
サンケイリアルエステート投資法人	5.002 (0.251)	588,295 (29,802)	－ (－)	－ (－)
サンケイリアルエステート投資法人　新	0.251 (△0.251)	29,802 (△29,802)	－ (－)	－ (－)
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投資法人	0.426 (－)	47,727 (－)	－ (－)	－ (－)
日本アコモデーションファンド投資法人	0.06 (－)	40,032 (－)	1.435 (－)	890,658 (－)
ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	0.21 (－)	21,973 (－)	6.865 (－)	797,009 (－)
森ヒルズリート投資法人	1.56 (－)	260,357 (－)	3.725 (－)	558,154 (－)
産業ファンド投資法人	0.37 (－)	45,521 (－)	1.44 (－)	216,973 (－)
アドバンス・レジデンス投資法人	0.15 (－)	48,579 (－)	0.77 (－)	261,092 (－)
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.05 (－)	8,996 (－)	5.46 (－)	1,087,896 (－)
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.505 (－)	272,322 (－)	0.585 (－)	273,530 (－)
ＧＬＰ投資法人	7.36 (－)	973,092 (－)	4.7 (－)	545,252 (－)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.39 (0.036)	117,369 (9,833)	0.19 (－)	61,755 (－)
コンフォリア・レジデンシャル投資法人　新	0.036 (△0.036)	9,833 (△9,833)	－ (－)	－ (－)
日本プロロジスリート投資法人	6.016 (－)	1,461,356 (－)	1.7 (－)	458,700 (－)

	買　付		売　付	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
星野リゾート・リート投資法人	－	－	0.605	330,912
	(－)	(－)	(－)	(－)
Ｏｎｅリート投資法人	1.05	354,036	－	－
	(－)	(－)	(－)	(－)
イオンリート投資法人	0.03	4,440	3.425	448,935
	(－)	(－)	(－)	(－)
ヒューリックリート投資法人	5.535	965,452	4.055	812,104
	(－)	(－)	(－)	(－)
日本リート投資法人	0.72	337,423	1.16	495,506
	(－)	(－)	(－)	(－)
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.3	4,851	10.14	205,514
	(－)	(－)	(－)	(－)
積水ハウス・リート投資法人	1.433	111,563	5.5	438,724
	(－)	(－)	(－)	(－)
ケネディクス商業リート投資法人	2.88	736,668	1.155	311,490
	(－)	(－)	(－)	(－)
ヘルスケア＆メディカル投資法人	－	－	0.794	91,062
	(－)	(－)	(－)	(－)
サムティ・レジデンシャル投資法人	1.25	150,573	－	－
	(－)	(－)	(－)	(－)
野村不動産マスターファンド投資法人	4.1	687,219	5.685	1,053,043
	(－)	(－)	(－)	(－)
ラサールロジポート投資法人	3.414	483,139	0.12	16,730
	(－)	(－)	(－)	(－)
スターアジア不動産投資法人	3.285	363,074	3.585	411,963
	(－)	(－)	(－)	(－)
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.255	116,657	0.05	20,493
	(－)	(－)	(－)	(－)
さくら総合リート投資法人	1.81	167,187	0.2	19,690
	(－)	(－)	(－)	(－)
森トラスト・ホテルリート投資法人	－	－	2.29	327,942
	(－)	(－)	(－)	(－)
三菱地所物流リート投資法人	2.685	809,873	－	－
	(0.113)	(37,955)	(－)	(－)
三菱地所物流リート投資法人　新	0.113	37,955	－	－
	(△0.113)	(△37,955)	(－)	(－)
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	0.715	89,625	0.015	1,576
	(－)	(－)	(－)	(－)
ザイマックス・リート投資法人	1.55	194,800	0.58	77,405
	(－)	(－)	(－)	(－)
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	1.09	136,993	－	－
	(－)	(－)	(－)	(－)
日本ビルファンド投資法人	0.095	68,828	1.985	1,515,684
	(－)	(－)	(－)	(－)

	買　付		売　付	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.095	60,374	3.15	2,113,377
	(−)	(−)	(−)	(−)
日本リテールファンド投資法人	0.2	44,503	4.07	896,439
	(−)	(−)	(−)	(−)
オリックス不動産投資法人	0.1	18,436	8.575	1,728,654
	(−)	(−)	(−)	(−)
日本プライムリアルティ投資法人	−	−	0.9	412,564
	(−)	(−)	(−)	(−)
プレミア投資法人	0.084	11,462	2.295	349,319
	(−)	(−)	(−)	(−)
東急リアル・エステート投資法人	1.084	221,186	0.3	58,250
	(−)	(−)	(−)	(−)
グローバル・ワン不動産投資法人	2.407	301,993	5.05	706,087
	(−)	(−)	(−)	(−)
ユナイテッド・アーバン投資法人	2.1	379,382	5.905	1,048,603
	(−)	(−)	(−)	(−)
インヴィンシブル投資法人	8.201	515,343	14.97	770,737
	(−)	(−)	(−)	(−)
フロンティア不動産投資法人	−	−	0.272	123,404
	(−)	(−)	(−)	(−)
日本ロジスティクスファンド投資法人	1.495	374,475	0.04	9,089
	(−)	(−)	(−)	(−)
福岡リート投資法人	−	−	0.13	23,216
	(−)	(−)	(−)	(−)
ケネディクス・オフィス投資法人	−	−	1.58	1,202,295
	(−)	(−)	(−)	(−)
いちごオフィスリート投資法人	0.43	44,440	4.605	482,478
	(−)	(−)	(−)	(−)
大和証券オフィス投資法人	−	−	1.65	1,231,350
	(−)	(−)	(−)	(−)
阪急阪神リート投資法人	−	−	3.35	494,873
	(−)	(−)	(−)	(−)
大和ハウスリート投資法人	1.25	374,247	2.045	534,738
	(−)	(−)	(−)	(−)
ジャパン・ホテル・リート投資法人	13.7	1,157,380	12.12	1,044,035
	(−)	(−)	(−)	(−)
日本賃貸住宅投資法人	0.3	26,253	5.35	460,274
	(−)	(−)	(−)	(−)
ジャパンエクセレント投資法人	1.48	236,302	3.005	524,113
	(−)	(−)	(−)	(−)

（注１）金額は受渡代金です。
（注２）（　）内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等（2018年12月11日から2019年12月10日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資証券	13,511	1,360	10.1	25,943	5,080	19.6

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期 買付額
	百万円
投資証券	710

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	21,156千円
うち利害関係人への支払額(B)	3,435千円
(B)／(A)	16.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内投資証券

銘柄	期首（前期末）	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
不動産ファンド	千口	千口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	－	5.253	653,473	0.9
ＳＯＳＩＬＡ物流リート投資法人	－	0.426	49,842	0.1
日本アコモデーションファンド投資法人	4.263	2.888	1,952,288	2.7
ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人	15.085	8.43	978,723	1.3
森ヒルズリート投資法人	14.426	12.261	2,143,222	2.9
産業ファンド投資法人	9.649	8.579	1,424,971	1.9
アドバンス・レジデンス投資法人	9.223	8.603	2,937,924	4.0
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	9.401	3.991	852,477	1.2
アクティビア・プロパティーズ投資法人	4.571	4.491	2,438,613	3.3
ＧＬＰ投資法人	13.403	16.063	2,224,725	3.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	4.45	4.686	1,602,612	2.2
日本プロロジスリート投資法人	5.139	9.455	2,704,130	3.7
星野リゾート・リート投資法人	1.639	1.034	584,210	0.8
Ｏｎｅリート投資法人	－	1.05	358,050	0.5
イオンリート投資法人	8.703	5.308	794,076	1.1
ヒューリックリート投資法人	1.626	3.106	605,048	0.8
日本リート投資法人	2.658	2.218	1,055,768	1.4
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	52.7	42.86	894,916	1.2
積水ハウス・リート投資法人	6.947	2.88	272,160	0.4
ケネディクス商業リート投資法人	0.681	2.406	673,439	0.9
ヘルスケア＆メディカル投資法人	0.794	－	－	－
サムティ・レジデンシャル投資法人	－	1.25	145,375	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	16.265	14.68	2,849,388	3.9
ラサールロジポート投資法人	5.378	8.672	1,440,419	2.0
スターアジア不動産投資法人	2.6	2.3	266,570	0.4
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2.722	2.927	1,397,642	1.9
さくら総合リート投資法人	－	1.61	151,823	0.2
森トラスト・ホテルリート投資法人	3.784	1.494	218,124	0.3
三菱地所物流リート投資法人	0.428	3.226	1,117,809	1.5
ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人	0.015	0.715	97,883	0.1
ザイマックス・リート投資法人	1.315	2.285	310,074	0.4
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	－	1.09	128,075	0.2
日本ビルファンド投資法人	8.202	6.312	5,087,472	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	10.572	7.517	5,562,580	7.6
日本リテールファンド投資法人	16.401	12.531	3,045,033	4.1
オリックス不動産投資法人	26.563	18.088	4,266,959	5.8

銘柄		期首（前期末）	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
		千口	千口	千円	%
日本プライムリアルティ投資法人		3.454	2.554	1,246,352	1.7
プレミア投資法人		8.031	5.82	921,306	1.3
東急リアル・エステート投資法人		5.592	6.376	1,310,268	1.8
グローバル・ワン不動産投資法人		8.254	5.611	789,467	1.1
ユナイテッド・アーバン投資法人		11.641	7.836	1,648,694	2.2
森トラスト総合リート投資法人		0.559	0.559	109,116	0.1
インヴィンシブル投資法人		42.544	35.775	2,325,375	3.2
フロンティア不動産投資法人		0.272	－	－	－
日本ロジスティクスファンド投資法人		3.596	5.051	1,381,953	1.9
福岡リート投資法人		1.37	1.24	231,136	0.3
ケネディクス・オフィス投資法人		4.042	2.462	1,989,296	2.7
いちごオフィスリート投資法人		13.426	9.251	1,040,737	1.4
大和証券オフィス投資法人		4.533	2.883	2,326,581	3.2
阪急阪神リート投資法人		3.485	0.135	23,004	0.0
大和ハウスリート投資法人		5.896	5.101	1,509,896	2.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人		20.021	21.601	1,877,126	2.6
日本賃貸住宅投資法人		17	11.95	1,258,335	1.7
ジャパンエクセレント投資法人		9.836	8.311	1,517,588	2.1
合計	口数・金額	423.155	363.201	72,792,135	－
	銘柄数<比率>	48銘柄 <98.7%>	52銘柄 <98.9%>	－	98.9

（注１）＜　＞内は期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。
（注２）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。
（注３）サンケイリアルエステート投資法人、ＭＣＵＢＳ　ＭｉｄＣｉｔｙ投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Ｏｎｅリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、ＣＲＥロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2019年12月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資証券	72,792,135	98.5
コール・ローン等、その他	1,138,750	1.5
投資信託財産総額	73,930,886	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第２位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年12月10日)現在

項目	当期末
(A) 資産	**73,930,886,386円**
コール・ローン等	343,176,781
投資証券(評価額)	72,792,135,700
未収入金	406,952,081
未収配当金	388,621,824
(B) 負債	**359,499,969**
未払金	301,753,969
未払解約金	57,746,000
(C) 純資産総額(A－B)	**73,571,386,417**
元本	17,448,440,417
次期繰越損益金	56,122,946,000
(D) 受益権総口数	**17,448,440,417口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**42,165円**

（注１）期首元本額 21,430,845,802円
追加設定元本額 1,170,411,769円
一部解約元本額 5,152,817,154円

（注２）期末における元本の内訳
みずほ Ｊ－ＲＥＩＴ ファンド 13,960,079,949円
ＭＨＡＭトリニティオープン（毎月決算型） 597,766,056円
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド 186,072,421円
ＭＨＡＭ６資産バランスファンド（年１回決算型） 6,489,755円
日本３資産ファンド 安定コース 234,205,571円
日本３資産ファンド 成長コース 286,317,889円
日本３資産ファンド（年１回決算型） 4,620,186円
Ｊ－ＲＥＩＴセレクション（毎月決算型） 96,986,115円
Ｊ－ＲＥＩＴセレクション（年１回決算型） 66,539,979円
みずほ Ｊ－ＲＥＩＴ ファンド（年１回決算型） 2,000,736,038円
ＭＨＡＭ Ｊ－ＲＥＩＴファンドＶＡ［適格機関投資家専用］ 8,626,458円
期末元本合計 17,448,440,417円

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	**2,740,830,133円**
受取配当金	2,741,143,800
受取利息	1,185
その他収益金	51
支払利息	△314,903
(B) 有価証券売買損益	**13,958,692,368**
売買益	14,046,231,330
売買損	△87,538,962
(C) 当期損益金(A＋B)	**16,699,522,501**
(D) 前期繰越損益金	**50,779,693,597**
(E) 解約差損益金	**△14,572,317,170**
(F) 追加信託差損益金	**3,216,047,072**
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	**56,122,946,000**
次期繰越損益金(G)	**56,122,946,000**

（注１）(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
（注３）(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。